

令和5年度

(2023年度)

伊丹市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
並びに基金運用状況審査意見書

伊丹市監査委員

伊 監 第 53 号
令和 6 年 8 月 27 日
(2024 年)

伊 丹 市 長
藤 原 保 幸 様

伊丹市監査委員 堀 口 明 伸

伊丹市監査委員 齊 藤 真 治

令和 5 年度（2023 年度）伊丹市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度伊丹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の日程	1
第 4	審査の結果	2
I. 総 括		
1.	決算の特徴	3
2.	財政の状況	10
3.	予算の執行状況	15
4.	審査意見	16
II. 一般会計		
1.	歳入	19
2.	歳出	45
III. 特別会計		
1.	国民健康保険事業	64
2.	後期高齢者医療事業	72
3.	介護保険事業	76
4.	財産区（鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区）	85
IV.	財産に関する調書	89
V.	基金運用状況	94

本書における文中及び一部の表中の表示について

1. 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
2. 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
3. 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
0 は、0又は単位未満のもの
— は、該当のないもの
4. 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
5. 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和5年度(2023年度)伊丹市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 次の会計に関する決算及び地方自治法第233条第1項に規定する書類

- 令和5年度 伊丹市一般会計
- 令和5年度 伊丹市国民健康保険事業特別会計
- 令和5年度 伊丹市後期高齢者医療事業特別会計
- 令和5年度 伊丹市介護保険事業特別会計
- 令和5年度 伊丹市鴻池財産区特別会計
- 令和5年度 伊丹市荒牧財産区特別会計
- 令和5年度 伊丹市新田中野財産区特別会計

2. 次の基金の運用状況を示す書類

- 令和5年度 伊丹市土地開発基金

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

また、基金運用状況調書の計数は正確か、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか、の各点について審査を実施した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、あるいは所管部局へ赴き実査する等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第3 審査の日程

令和6年(2024年)7月1日から同年8月27日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りはなく、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、その設置目的に従って、適正に運用されていると認められた。

以下、具体的に述べる。

I. 総括

1. 決算の特徴

(1) 決算の状況

① 決算収支

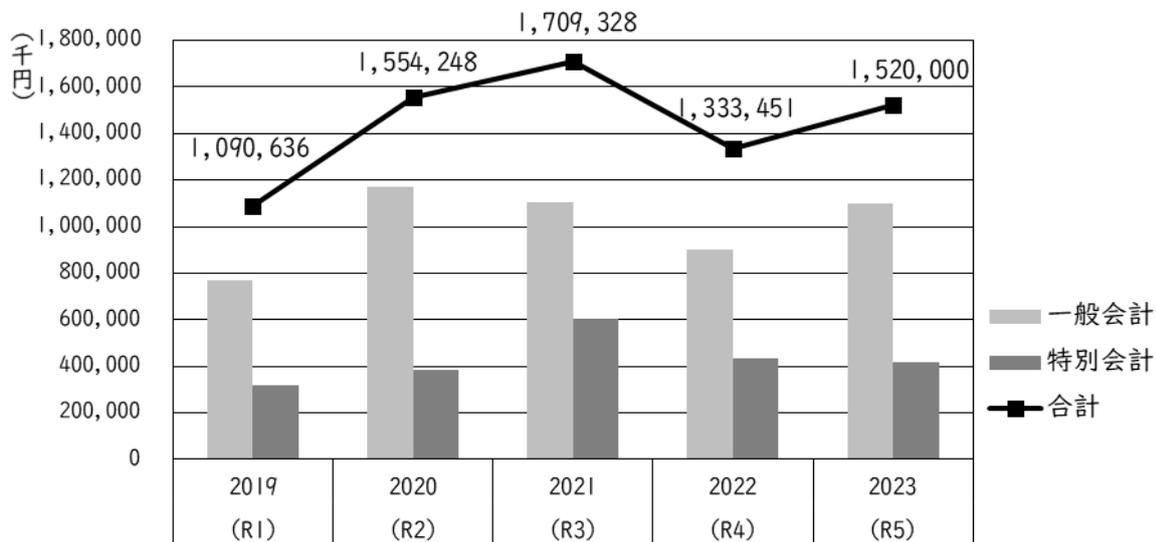
令和5年度一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
一 般 会 計	90,489,290,464	89,035,980,060	1,453,310,404	351,929,000	1,101,381,404	902,740,774	198,640,630
特 別 会 計	38,305,506,177	37,886,886,968	418,619,209	0	418,619,209	430,710,411	△ 12,091,202
国民健康 保険事業	18,094,868,185	17,837,720,794	257,147,391	0	257,147,391	307,110,600	△ 49,963,209
後期高齢者 医療事業	3,282,244,138	3,279,975,013	2,269,125	0	2,269,125	4,444,277	△ 2,175,152
介護保険 事業	16,892,247,173	16,733,379,455	158,867,718	0	158,867,718	118,808,873	40,058,845
鴻池財産区	10,830,885	10,723,576	107,309	0	107,309	129,280	△ 21,971
荒牧財産区	15,126,429	15,014,431	111,998	0	111,998	115,375	△ 3,377
新田中野 財産区	10,189,367	10,073,699	115,668	0	115,668	102,006	13,662
合 計	128,794,796,641	126,922,867,028	1,871,929,613	351,929,000	1,520,000,613	1,333,451,185	186,549,428

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 1,287 億 9,479 万円（前年度 1,326 億 9,665 万円）、歳出 1,269 億 2,286 万円（前年度 1,311 億 7,459 万円）で、前年度に比べ、歳入では 39 億 186 万円、歳出では 42 億 5,173 万円減少した。実質収支額は 15 億 2,000 万円の黒字、単年度収支額は 1 億 8,654 万円の黒字となっている。

内訳をみると、一般会計では実質収支額で 11 億 138 万円の黒字、単年度収支額で 1 億 9,864 万円の黒字となっている。また、特別会計全体では実質収支額で 4 億 1,861 万円の黒字、単年度収支額で 1,209 万円の赤字となっている。特別会計においては 6 会計を個々にみると、実質収支、単年度収支ともに黒字であるのは 2 会計、実質収支が黒字で単年度収支が赤字であるのは 4 会計である。一般会計と特別会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。



また、翌年度へ繰越すべき財源の事業別の繰越額は、③繰越事業の内訳に示すとおりである。

② 実質単年度収支額

単年度収支額に財政調整基金の積立て・取崩し、及び市債の繰上償還の額を加減したものである。

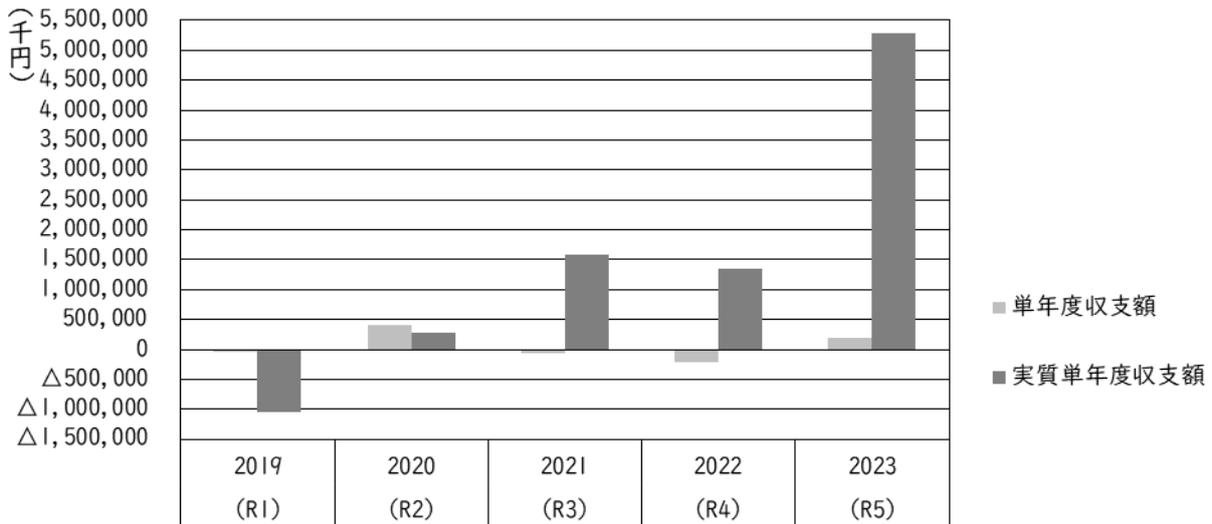
一般会計の実質単年度収支額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	94,487,227	90,489,290	△ 3,997,937	△ 4.2
歳出総額 (B)	93,395,877	89,035,980	△ 4,359,897	△ 4.7
形式収支額 (A)-(B)=(C)	1,091,350	1,453,310	361,960	33.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	188,609	351,929	163,320	86.6
実質収支額 (C)-(D)=(E)	902,741	1,101,381	198,640	22.0
前年度実質収支額 (F)	1,105,013	902,741	△ 202,272	△ 18.3
単年度収支額 (E)-(F)=(G)	△ 202,272	198,640	400,912	198.2
積立金 (H)	1,356,051	2,857,352	1,501,301	110.7
繰上償還金 (I)	202,300	2,231,203	2,028,903	著増
積立金取崩し額 (J)	0	0	0	-
実質単年度収支額 (G)+(H)+(I)-(J) (K)	1,356,079	5,287,195	3,931,116	289.9

実質単年度収支額は、52億8,719万円の黒字で、前年度に比べ、39億3,111万円(289.9%)の増となっている。これは、前年度に比べ、単年度収支額がプラスに転じ、財政調整基金の積立て及び繰上償還金が増加したことなどによるものである。

一般会計の単年度収支額及び実質単年度収支額の推移は、次のとおりである。



③ 繰越事業の内訳

(単位 円)

区分	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源		
			未収入特定財源			既収入特定財源	一般財源	小計
			国県支出金	地方債	その他			
<繰越明許費>								
[款] 総務費 [項] 総務管理費 新庁舎整備事業	338,200,000	338,200,000	-	253,600,000	-	84,600,000	-	84,600,000
[款] 総務費 [項] 総務管理費 博物館除却事業	43,482,000	43,482,000	-	32,600,000	-	-	10,882,000	10,882,000
[款] 総務費 [項] 総務管理費 自動録音機能付電話機等購入補助事業	3,000,000	2,586,000	2,586,000	-	-	-	-	-
[款] 総務費 [項] 徴税費 税務システム改修事業	5,304,000	5,304,000	2,256,000	-	-	-	3,048,000	3,048,000
[款] 民生費 [項] 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳システム改修事業	26,042,000	26,042,000	16,746,000	-	-	-	9,296,000	9,296,000
[款] 民生費 [項] 社会福祉費 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	368,560,000	368,560,000	368,560,000	-	-	-	-	-
[款] 衛生費 [項] 保健衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,499,000	6,499,000	6,499,000	-	-	-	-	-
[款] 土木費 [項] 道路橋りょう費 橋りょう維持補修事業	225,709,000	225,709,000	124,118,000	90,500,000	-	-	11,091,000	11,091,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 街路整備事業	3,904,000	3,904,000	2,147,000	1,500,000	-	-	257,000	257,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 都市公園整備事業	69,784,000	69,784,000	30,450,000	31,200,000	-	-	8,134,000	8,134,000
[款] 教育費 [項] 小学校費 小学校施設整備事業	1,241,056,000	1,241,056,000	340,922,000	749,100,000	-	-	151,034,000	151,034,000
[款] 教育費 [項] 小学校費 学校体育館空調設備整備事業	48,000,000	26,812,000	-	26,800,000	-	-	12,000	12,000
[款] 教育費 [項] 中学校費 中学校施設整備事業	183,212,000	183,212,000	40,072,000	102,600,000	-	-	40,540,000	40,540,000
[款] 教育費 [項] 特別支援学校費 特別支援学校施設整備事業	1,825,000	1,825,000	912,000	900,000	-	-	13,000	13,000
[款] 教育費 [項] 幼児教育費 幼稚園施設整備事業	9,451,000	9,451,000	4,724,000	4,500,000	-	-	227,000	227,000
[款] 教育費 [項] 保健体育費 小学校給食施設整備事業	9,213,000	9,213,000	-	6,900,000	-	-	2,313,000	2,313,000
<事故繰越し>								
[款] 総務費 [項] 総務管理費 庁舎等維持管理事業	121,582,000	121,582,000	-	91,100,000	-	-	30,482,000	30,482,000
合計	2,704,823,000	2,683,221,000	939,992,000	1,391,300,000	-	84,600,000	267,329,000	351,929,000

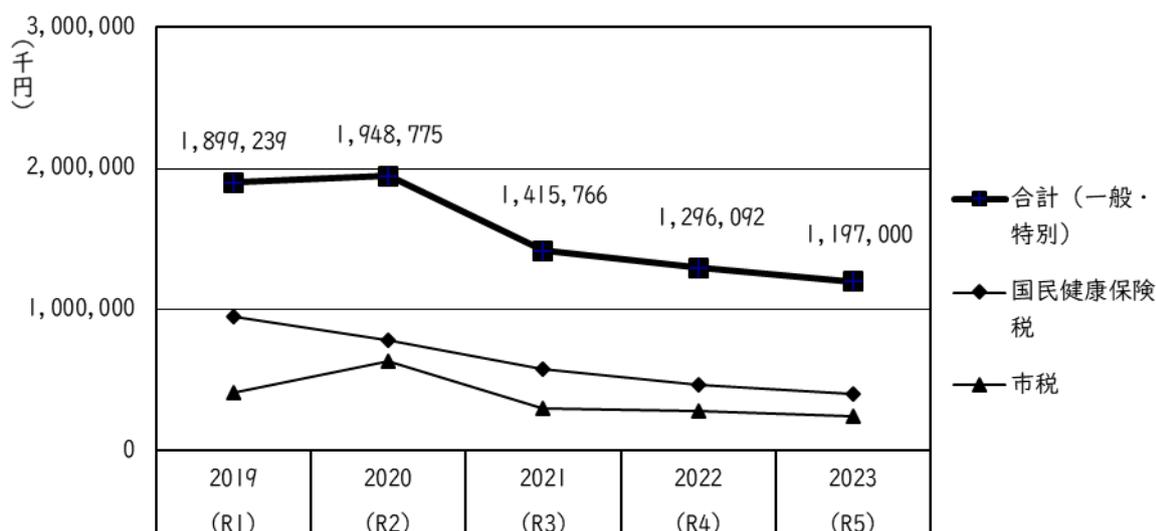
(2) 収入未済及び不納欠損の状況

① 収入未済額

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	799,268,039	763,661,302	△ 35,606,737	△ 4.5
市税	283,044,408	246,184,401	△ 36,860,007	△ 13.0
分担金及び負担金	20,084,733	12,196,979	△ 7,887,754	△ 39.3
使用料及び手数料	79,149,697	73,095,015	△ 6,054,682	△ 7.6
財産収入	10,650	0	△ 10,650	皆減
諸収入	416,978,551	432,184,907	15,206,356	3.6
特別会計	496,824,228	433,338,473	△ 63,485,755	△ 12.8
国民健康保険事業	471,263,698	407,208,214	△ 64,055,484	△ 13.6
国民健康保険税	470,360,088	406,468,602	△ 63,891,486	△ 13.6
諸収入	903,610	739,612	△ 163,998	△ 18.1
後期高齢者医療事業	8,184,430	8,792,839	608,409	7.4
後期高齢者医療保険料	8,184,430	8,792,839	608,409	7.4
介護保険事業特別会計	17,376,100	17,337,420	△ 38,680	△ 0.2
介護保険料	17,376,100	17,337,420	△ 38,680	△ 0.2
合 計	1,296,092,267	1,196,999,775	△ 99,092,492	△ 7.6

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は11億9,699万円で、前年度に比べ9,909万円(△7.6%)の減となっている。主な収入未済債権の推移は、次のとおりである。



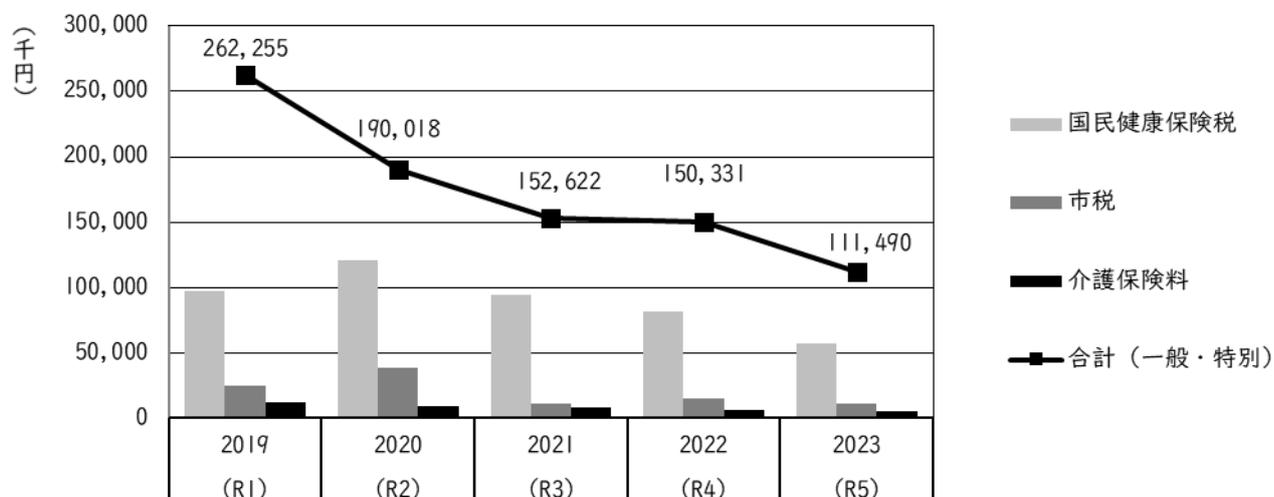
収入未済額は、債権管理を適切に行ってきた結果、近年は減少傾向にある。引き続き関係部局と連携した取組により収入未済額の縮減に努めてもらいたい。

② 不納欠損額

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	62,250,032	49,198,879	△ 13,051,153	△ 21.0
市税	14,744,554	11,025,985	△ 3,718,569	△ 25.2
分担金及び負担金	4,612,840	451,700	△ 4,161,140	△ 90.2
使用料及び手数料	6,439,823	8,487,559	2,047,736	31.8
諸収入	36,452,815	29,233,635	△ 7,219,180	△ 19.8
特別会計	88,081,684	62,291,308	△ 25,790,376	△ 29.3
国民健康保険事業	81,776,768	57,279,077	△ 24,497,691	△ 30.0
国民健康保険税	81,414,455	57,160,560	△ 24,253,895	△ 29.8
諸収入	362,313	118,517	△ 243,796	△ 67.3
後期高齢者医療事業	370,016	251,231	△ 118,785	△ 32.1
後期高齢者医療保険料	370,016	251,231	△ 118,785	△ 32.1
介護保険事業	5,934,900	4,761,000	△ 1,173,900	△ 19.8
介護保険料	5,934,900	4,761,000	△ 1,173,900	△ 19.8
合 計	150,331,716	111,490,187	△ 38,841,529	△ 25.8

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は1億1,149万円で、前年度に比べ3,884万円(△25.8%)の減となっている。主な債権の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

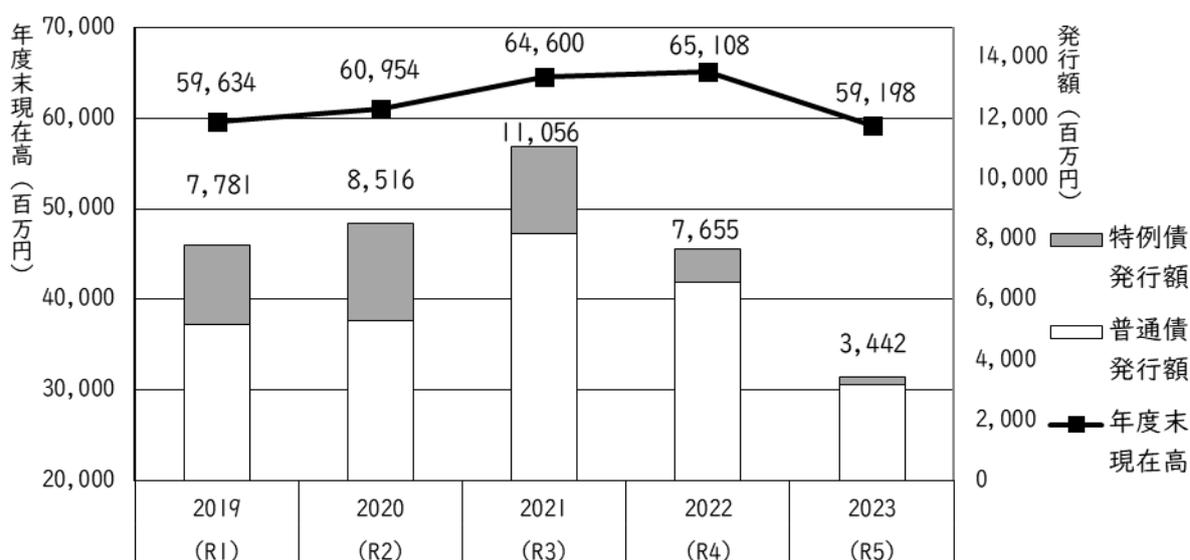


不納欠損は、調定された債権が法令等の定めにより徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権、放棄した債権等について整理を行うものである。負担の公平性と収入確保の観点から、不納欠損に至らないよう、今後とも適正な債権管理に努めることを望むものである。

(3) 市債の状況

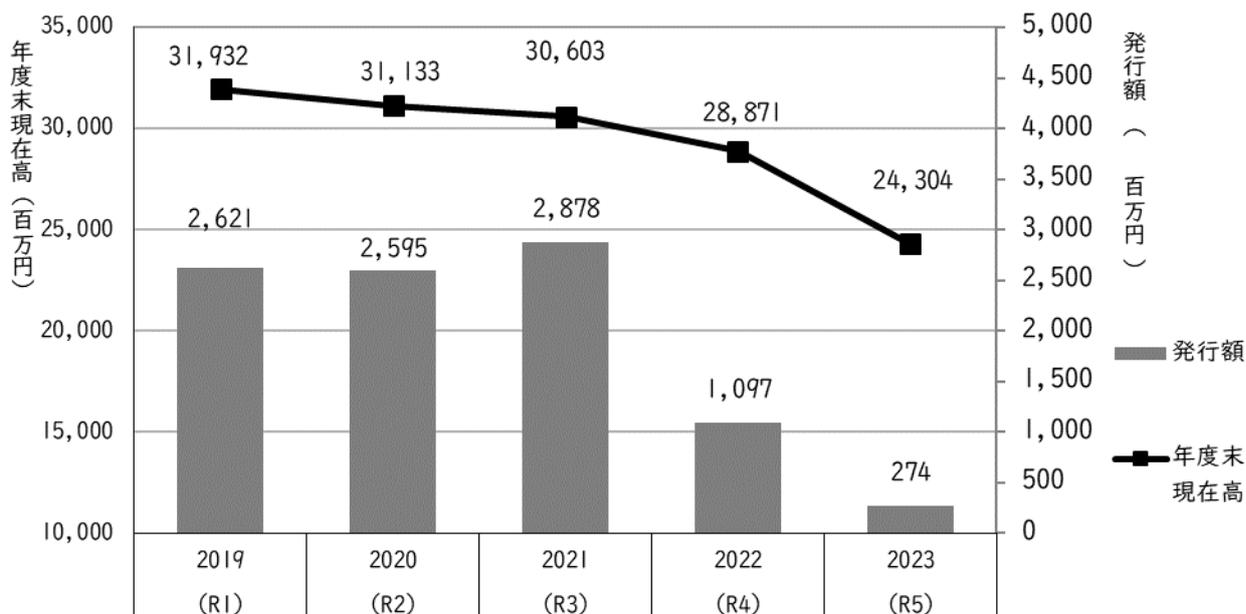
(単位 千円・%)

区 分	前年度末 現在高	発行額	償還額	当年度末 現在高	対前年度（現在高）	
					増減額	増減率
普通債	35,530,904	3,167,800	4,374,640	34,324,064	△ 1,206,840	△ 3.4
建設事業等	33,785,837	3,167,800	4,154,304	32,799,333	△ 986,504	△ 2.9
公営企業	1,686,016	0	190,811	1,495,205	△ 190,811	△ 11.3
災害復旧	59,051	0	29,525	29,526	△ 29,525	△ 50.0
特例債	29,576,655	274,104	4,976,492	24,874,267	△ 4,702,388	△ 15.9
臨時財政対策	28,871,453	274,104	4,841,940	24,303,617	△ 4,567,836	△ 15.8
その他	705,202	0	134,552	570,650	△ 134,552	△ 19.1
合 計	65,107,559	3,441,904	9,351,132	59,198,331	△ 5,909,228	△ 9.1



当年度末の市債現在高は591億9,833万円で、前年度に比べ、59億922万円(△9.1%)の減となっている。一般会計における市債発行額と年度末現在高の推移を見ると、繰上償還を行ったことなどで令和5年度の市債償還額が市債発行額を上回ったため、市債現在高全体は減少している。

臨時財政対策債の発行額と現在高の推移は、次のとおりである。



臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 8 億 2,297 万円 (△75.0%) 減の 2 億 7,410 万円となっており、当年度末現在高は 243 億 361 万円と一般会計市債現在高の 41.1% を占める状況となっている。なお、臨時財政対策債の元利償還に要する額は地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

市債の発行においては、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、将来世代へ過大な負担を残すことのないよう留意し、適正な市債管理に努めてもらいたい。

(4) 企業等への繰出金

(単位 円・%)

	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
特別会計	4,696,391,797	4,834,808,964	138,417,167	2.9
国民健康保険事業	1,650,544,649	1,656,034,181	5,489,532	0.3
後期高齢者医療事業	573,104,087	596,061,708	22,957,621	4.0
介護保険事業	2,472,743,061	2,582,713,075	109,970,014	4.4
公営企業会計	6,191,291,072	3,948,891,569	△ 2,242,399,503	△ 36.2
病院事業	3,422,993,500	1,551,711,000	△ 1,871,282,500	△ 54.7
水道事業	356,472,870	236,843,040	△ 119,629,830	△ 33.6
工業用水道事業	96,000	96,000	0	0.0
下水道事業	2,117,315,039	1,948,280,753	△ 169,034,286	△ 8.0
交通事業	293,777,663	211,352,776	△ 82,424,887	△ 28.1
モーターボート競走事業	636,000	608,000	△ 28,000	△ 4.4
合計	10,887,682,869	8,783,700,533	△ 2,103,982,336	△ 19.3

財政基盤の強化又は経費負担の軽減のため、特別会計に 48 億 3,480 万円、公営企業会計に 39 億 4,889 万円の繰出しを行っている。

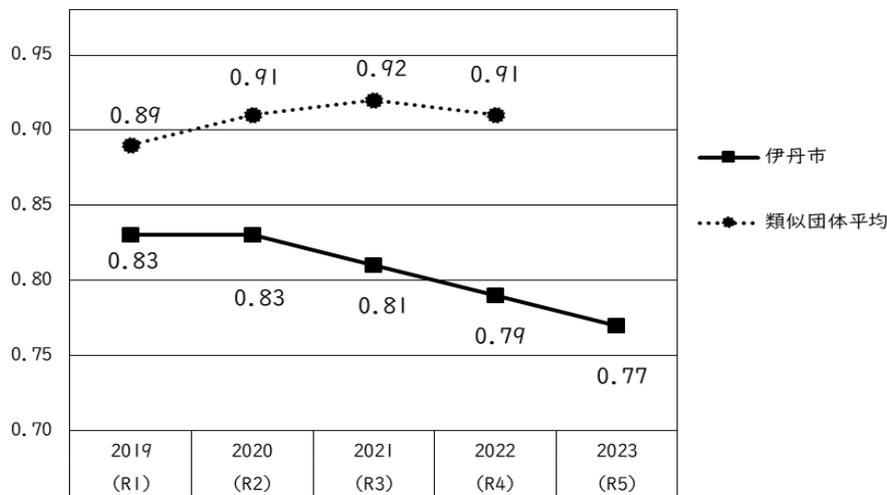
2. 財政の状況

(1) 財政指標の状況

普通会計（一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもので、本市の場合、一般会計のみ）の財政状況における各種財政指標の5カ年の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

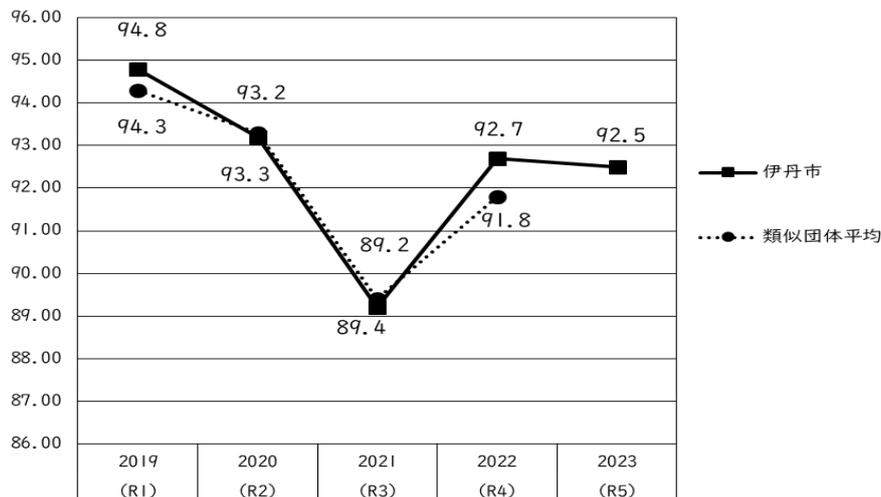
基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政需要に対する自主的な適応力を計るための数値を、3カ年の平均値で表したものである。この指数が「1」を超えるか、又は「1」に近いほど財政力が強いとされている。財政力指数は前年度に比べ、0.02ポイント低下し0.77となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を示す指標とされている。経常収支比率は前年度に比べ、0.2ポイント低下し92.5%となっている。



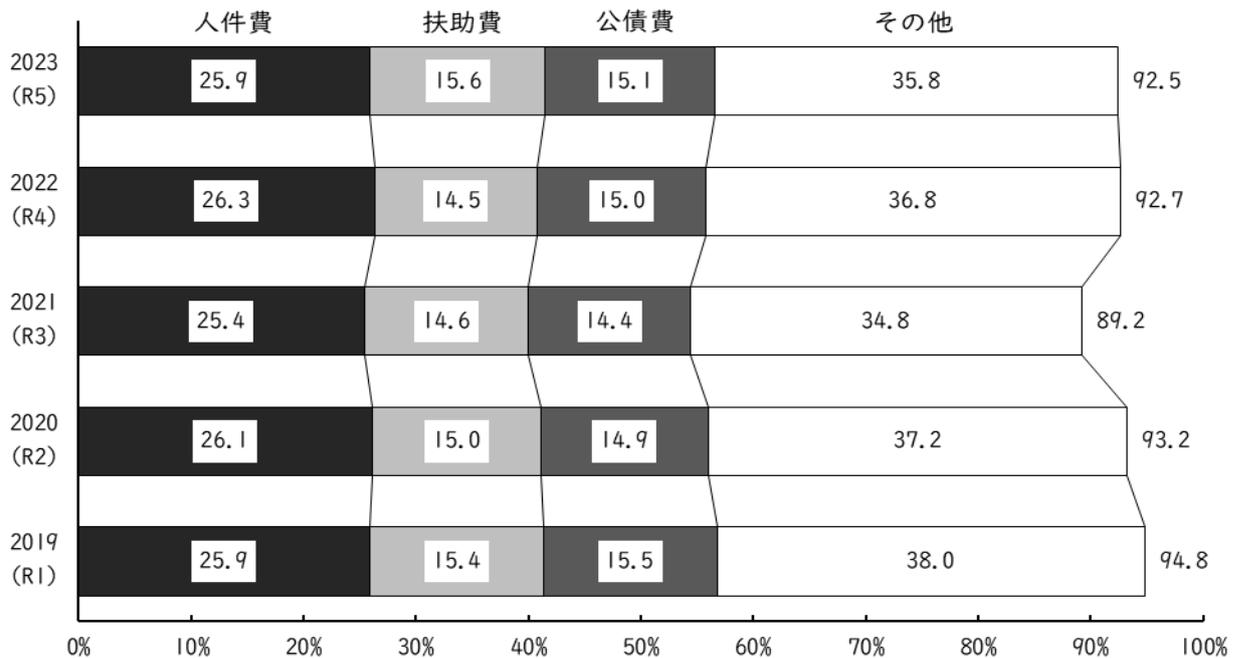
(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

経常収支比率が低下したのは、経常一般財源の増加が経常経費充当一般財源の増加を上回ったことによるものである。

(単位 千円・%)

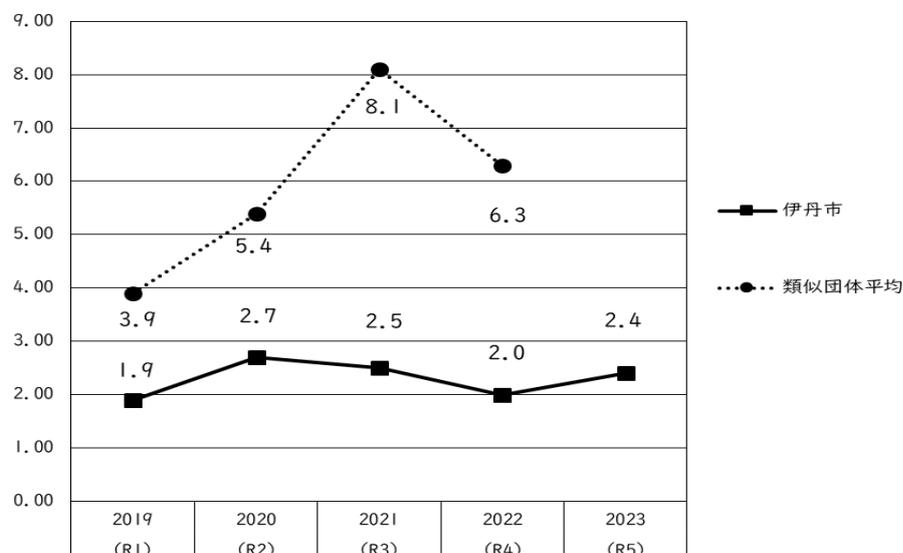
区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
						増 減	増減率
経常経費充当一般財源 (A)	40,099,171	39,909,808	41,431,623	42,766,521	43,885,901	1,119,380	2.6
経常一般財源 (B)	42,320,669	42,830,499	46,432,926	46,146,374	47,458,690	1,312,316	2.8
経常収支比率 (A) / (B)	94.8	93.2	89.2	92.7	92.5	△ 0.2	—

経常経費充当一般財源性質別構成比



③ 実質収支比率

標準財政規模に占める実質収支の割合を見るもので、おおむね3%~5%が望ましいとされており、実質収支比率は前年度から0.4ポイント上昇し2.4%となっている。

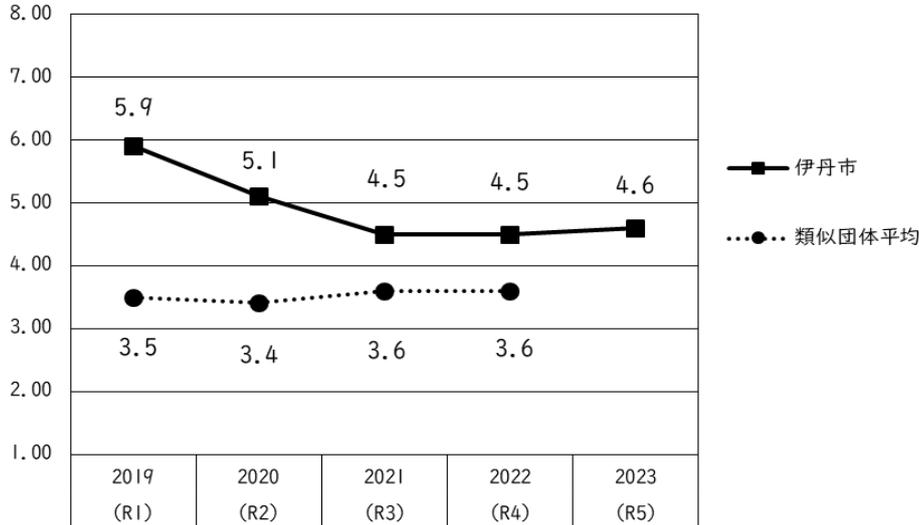


(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

④ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合を判断する指標で、健全化判断比率の指標の一つである。18%以上で地方債許可団体に移行し、地方債の発行に当たり国や兵庫県の許可が必要となる。25%以上になると早期健全化段階に、35%以上で財政再生段階となり、地方債の発行など様々な制約を受けることとなる。

実質公債費比率は前年度に比べ、0.1ポイント上昇し4.6%となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

(2) 債務負担行為

市の将来の財政負担としては、市債現在高と債務負担行為額があるが、市債の状況については、1. 決算の特徴(3)市債の状況で述べたとおりである。債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4年度決算 〔5年度以降 支出予定額〕	5年度決算 〔6年度以降 支出予定額〕	対前年度 増減額
社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費負担金	91,070	85,676	△ 5,394
ななくさ移転改築工事費負担金	3,022	2,590	△ 432
育成園移転改築整備工事負担金	88,048	83,086	△ 4,962
防災公園街区整備事業にかかる公共施設管理者負担金	237,548	227,000	△ 10,548
人事・給与システム等構築業務	156,289	141,494	△ 14,795
新庁舎整備事業	5,188,363	4,218,081	△ 970,282
共同利用施設等管理運営業務(神津交流センター)	16,937	-	△ 16,937
地域福祉総合センター管理運営業務	45,139	-	△ 45,139
障害者福祉センター及び障害者デイサービスセンター管理運営業務	305,863	-	△ 305,863
家庭系ごみ等収集運搬業務	540,783	-	△ 540,783
粗大ごみ・死獣等収集運搬業務	35,234	-	△ 35,234
粗大ごみ等受付業務	28,950	-	△ 28,950
サンシティホール管理運営業務	87,979	-	△ 87,979
神津福祉センター管理運営業務	32,253	-	△ 32,253
市営斎場管理運営業務	56,453	-	△ 56,453
観光物産ギャラリー管理運営業務	19,018	-	△ 19,018
昆虫館管理運営業務	131,773	-	△ 131,773
市営住宅等管理運営業務	165,054	-	△ 165,054
生涯学習センター及び図書館南分館管理運営業務	178,289	-	△ 178,289
図書館神津分館管理運営業務	9,892	-	△ 9,892
緑ヶ丘体育館・緑ヶ丘武道館等管理運営業務	40,717	-	△ 40,717
ローラースケート場管理運営業務	3,400	-	△ 3,400
新庁舎工事監理業務	44,335	30,814	△ 13,521
市民まちづくりプラザ指定管理業務	15,017	7,527	△ 7,490

(単位 千円)

区 分	4 年度決算 〔5 年度以降〕 支出予定額	5 年度決算 〔6 年度以降〕 支出予定額	対前年度 増 減 額
大阪国際空港周辺緑地管理業務	42,302	26,694	△ 15,608
共同利用施設管理運営事業	21,150	14,863	△ 6,287
高齢者憩のセンター管理運営業務	309	211	△ 98
合葬式墓地管理運営業務委託	1,490	-	△ 1,490
稲野公園運動施設管理運営業務	14,637	-	△ 14,637
児童館管理運営事業	30,000	-	△ 30,000
防災気象情報業務	3,366	2,244	△ 1,122
防災アプリ管理業務	7,590	5,280	△ 2,310
し尿公共下水道放流施設長期包括的運営委託事業	123,774	94,068	△ 29,706
文化会館等管理運営業務	703,125	372,190	△ 330,935
市立伊丹ミュージアム管理運営業務	459,358	214,705	△ 244,653
共同利用施設管理運営業務	603	402	△ 201
みどりのプラザ管理運営業務	39,741	20,251	△ 19,490
新庁舎整備事業	35,848	17,848	△ 18,000
口腔保健センター管理運営業務	22,424	-	△ 22,424
(仮称)伊丹交流センター整備事業	32,494	-	△ 32,494
安全・安心見守りネットワーク更新事業	443,143	443,143	-
まちなかミマモルメ利用促進事業	3,398	-	△ 3,398
男女共同参画センター管理運営業務	195,000	155,999	△ 39,001
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	1,308,131	1,058,377	△ 249,754
産業振興センター管理運営業務	162,501	108,864	△ 53,637
中央保育所大規模改修事業	119,847	-	△ 119,847
労働福祉会館、中央公民館及び青少年センター管理運営業務	454,988	364,335	△ 90,653
北部学習センター及び図書館北分館管理運営業務	523,641	420,814	△ 102,827
中学校給食調理等業務	678,095	542,476	△ 135,619
公会計システム管理業務	5,648	4,907	△ 741
荒牧トンネル拡幅整備事業	276,950	276,865	△ 85
サンシティホール管理運営業務	-	296,172	296,172
ローラースケート場管理運営業務	-	11,002	11,002
伊丹スポーツセンター管理運営業務	-	77,664	77,664
児童くらす施設整備事業	-	7,000	7,000
児童会館管理運営業務	-	152,347	152,347
児童扶養手当管理システムの移行事業	-	24,420	24,420
共同利用施設等管理運営業務(すずはら地区交流センター)	-	402	402
共同利用施設等管理運営業務(神津交流センター)	-	101,464	101,464
北部学習センター整備保全事業	-	310,900	310,900
口腔保健センター管理運営事業	-	11,191	11,191
図書館神津分館管理運営業務	-	61,576	61,576
地域福祉総合センター管理運営業務	-	175,978	175,978
子ども・子育て支援事業計画策定業務	-	3,894	3,894
学校施設大規模改修等工事	-	687,335	687,335
家庭ごみ収集運搬等業務	-	1,658,660	1,658,660
家庭児童相談システム構築等業務	-	12,606	12,606
市営住宅等管理運営業務	-	806,645	806,645
市営斎場及び合葬式墓地管理運営業務	-	304,415	304,415
昆虫館管理運営業務	-	670,739	670,739
昆陽池公園トイレ整備事業	-	98,000	98,000
橋梁長寿命化事業	-	130,000	130,000
消防指令センター長寿命化改修工事負担金	-	4,603	4,603
消防車両更新整備事業	-	372,387	372,387
生涯学習センター及び図書館南分館管理運営業務	-	800,559	800,559
神津福祉センター管理運営業務	-	179,629	179,629
私立保育所等整備事業	-	435,926	435,926
税額通知書等作成業務(市県民税・軽自動車税)	-	15,927	15,927
稲野公園運動施設管理運営業務	-	45,907	45,907
緑ヶ丘体育館・緑ヶ丘武道館等管理運営業務	-	134,700	134,700
観光物産ギャラリー管理運営業務	-	94,429	94,429
議会記録作成業務	-	9,633	9,633
障害者福祉センター及び障害者デイサービスセンター管理運営業務	-	1,367,146	1,367,146
(仮称)伊丹交流センター整備事業	-	437,809	437,809
社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費負担金	-	61,480	61,480
新庁舎整備事業	-	19,073	19,073
新庁舎整備事業	-	6,347	6,347
新庁舎整備事業	-	933,959	933,959
まちなかミマモルメ利用促進事業	-	3,380	3,380
合 計	13,139,909	19,380,432	6,240,523

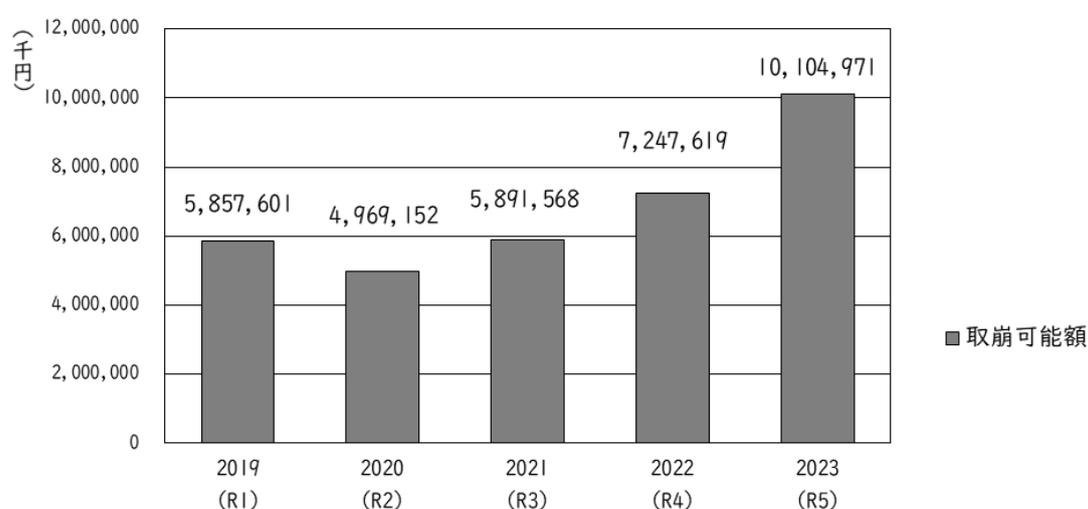
令和 6 年度以降支出予定額は 193 億 8,043 万円で、前年度に比べ 62 億 4,052 万円の増となっている。

損失補償に関する債務負担行為は、前年度と同数の 3 件となっている。この内訳は、次のとおりである。

- ・社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団事業資金にかかる損失補償
- ・兵庫県信用保証協会が保証した伊丹市中小企業振興融資制度にかかる損失補償（2 件）

(3) 財政調整基金等の運用状況

財政調整基金の現在高は 101 億 497 万円となっており、前年度と比較すると、28 億 5,735 万円（39.4%）増加している。これは主に、統合新病院の建築費の増嵩に備えて積み立てを行ったことによる。



(注) 1. 数値は基金残高である。
2. 出納閉鎖期間異動分を含む。

財政調整基金は地方財政法第 4 条の 3 の規定に基づき、不慮の災害等により生じた経費の財源など、緊急に必要な経費の財源に充てる場合のほか、翌年度以降における財政の健全な運営に資するため、年度間調整財源として活用されるものである。

「伊丹市行財政プラン（令和 3 年度～令和 6 年度）」では、標準財政規模の 17% から 20% の範囲内を積立目標としている。当年度の残高は 22.2% で目標を上回るが、統合新病院の建築費の増嵩に備えて積み立てた額（21 億 4,186 万円）を除くと、17.5% となっている。

3. 予算の執行状況

(1) 予算執行率

(単位 円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
一 般 会 計	95,738,840,000	90,489,290,464	94.5	95,738,840,000	89,035,980,060	93.0
特 別 会 計	38,977,899,000	38,305,506,177	98.3	38,977,899,000	37,886,886,968	97.2
国民健康 保険事業	18,578,244,000	18,094,868,185	97.4	18,578,244,000	17,837,720,794	96.0
後期高齢者 医療事業	3,332,367,000	3,282,244,138	98.5	3,332,367,000	3,279,975,013	98.4
介護保険 事業	17,027,847,000	16,892,247,173	99.2	17,027,847,000	16,733,379,455	98.3
鴻池財産区	12,099,000	10,830,885	89.5	12,099,000	10,723,576	88.6
荒牧財産区	16,054,000	15,126,429	94.2	16,054,000	15,014,431	93.5
新田中野 財産区	11,288,000	10,189,367	90.3	11,288,000	10,073,699	89.2
合 計	134,716,739,000	128,794,796,641	95.6	134,716,739,000	126,922,867,028	94.2

一般会計の予算執行率は、歳入で94.5%、歳出で93.0%となっている。特別会計の予算執行率は、歳入で98.3%、歳出で97.2%となっている。

(2) 予算現額に対する不用額

① 一般会計

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	不用額	予算現額に 対する割合	不用額	予算現額に 対する割合	増減額	増減率
議 会 費	15,257,936	3.2	9,121,070	1.9	△ 6,136,866	△ 40.2
総 務 費	541,808,579	3.1	332,437,953	2.7	△ 209,370,626	△ 38.6
民 生 費	1,750,376,738	5.4	862,648,237	2.6	△ 887,728,501	△ 50.7
衛 生 費	817,399,483	7.9	758,049,597	11.2	△ 59,349,886	△ 7.3
労 働 費	2,403,520	2.4	4,937,247	5.4	2,533,727	105.4
農 業 費	3,626,132	4.2	2,453,583	2.7	△ 1,172,549	△ 32.3
商 工 費	118,184,019	9.2	29,440,938	3.5	△ 88,743,081	△ 75.1
土 木 費	307,083,533	4.2	438,944,715	6.3	131,861,182	42.9
消 防 費	48,041,351	2.2	51,412,301	2.3	3,370,950	7.0
教 育 費	1,270,575,541	5.9	1,369,456,771	6.1	98,881,230	7.8
災害復旧費	4,000	100.0	4,000	100.0	0	0.0
公 債 費	23,739,254	0.3	61,213,406	0.6	37,474,152	157.9
諸 支 出 金	12,262,467	1.8	21,113,184	4.5	8,850,717	72.2
予 備 費	69,325,658	-	78,405,938	-	9,080,280	13.1
合 計	4,980,088,211	4.9	4,019,638,940	4.2	△ 960,449,271	△ 19.3

一般会計の不用額は、前年度に比べ9億6,044万円(△19.3%)の減となっている。予算現額に対する割合は4.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

② 特別会計

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	不用額	予算現額に 対する割合	不用額	予算現額に 対する割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	835,427,387	4.3	740,523,206	4.0	△ 94,904,181	△ 11.4
後期高齢者医療事業	10,139,881	0.3	52,391,987	1.6	42,252,106	416.7
介護保険事業	150,179,476	0.9	294,467,545	1.7	144,288,069	96.1
鴻池財産区	605,713	5.1	1,375,424	11.4	769,711	127.1
荒牧財産区	1,736,381	11.4	1,039,569	6.5	△ 696,812	△ 40.1
新田中野財産区	1,061,443	8.8	1,214,301	10.8	152,858	14.4
合 計	999,150,281	2.6	1,091,012,032	2.8	91,861,751	9.2

特別会計の不用額は、前年度に比べ 9,186 万円 (9.2%) の増となっている。予算現額に対する割合は 2.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(3) 市債

発行額は合計 34 億 4,190 万 4 千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算で定められた範囲で適正に執行されている。

(4) 一時借入金

一般会計では、限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

特別会計では、一時借入金の予算は定められておらず、当年度の借入れはなかった。

(5) 歳出予算の流用

一般会計では、給料、職員手当等及び共済費に係るもの以外、項間の流用はなかった。

特別会計では、項間の流用はなかった。

4. 審査意見

令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが 5 類に変更され、コロナ禍で傷んだ社会・経済は「コロナ禍後の新しい生活様式・価値観」も取り込みつつ従前の活力を取り戻す再生の道を指向した。折しも不安定化した国際経済の影響に加え、急速に進んだ円安が拍車をかけた物価高騰の只中で、賃上げ水準を上回る物価高で逼迫する家計や事業経営を支援する経済対策を講じながら、施政方針に掲げた“「未来へつなぐ 伊丹」の実現”に向けて施策を実施する一年となった。

決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字で、単年度収支額では、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、鴻池財産区及び荒牧財産区で赤字となった。

一般会計の歳入は約 905 億円で、前年度に比べ約 40 億円 (△4.2%) の減となった。これは、新庁舎整備事業債、新保健センター等複合化施設整備事業債等の市債の減少が主な要因である。市税収入は約 336 億円で、前年度と比べ約 12 億円 (3.7%) の増となっている。

また、収入未済額、不納欠損額ともに対前年比で減少を続けている。

一般会計の歳出は約 890 億円で、前年度に比べ約 44 億円 (△4.7%) の減となっている。こ

れは、主に普通建設事業費、補助費等が減少したことによるものである。

次に、施策の実施状況であるが、「未来を担う人づくり」「安全・安心のまちづくり」「デジタル改革」「ゼロカーボンシティの実現」を柱に各施策を展開した。

「未来を担う人づくり」では、子育て支援医療費助成事業について、保護者の世帯の所得制限を撤廃し、中学生までの医療費の完全無償化と、新たに18歳までの若者を対象に入院費を無償化する制度拡充を行った。保育所等の利用者負担について、きょうだい2人以上が同時に保育所等を利用する0歳から2歳までの第2子の保育料の無償化を実施した。学校給食費等は、食材費の高騰による保護者負担の軽減を図るため、上昇分の補助を行った。夏休み期間中に児童クラブを利用する希望者に、昼食を提供する事業を本格実施した。

「安全・安心のまちづくり」では、統合新病院の整備事業において、東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場を建設し、東棟での外来診療の仮運用を開始した。新庁舎整備事業は、旧庁舎の解体工事が完了し、駐車場整備工事に着手した。今後、令和7年3月のグランドオープンに向けて、市民広場整備工事が行われる。

避難所の環境向上を図る実証のため神津小学校体育館で進めた空調設備工事は、令和6年5月に竣工し運用の検証を始めている。また、学校体育館の本来の使用目的である児童・生徒の体育活動や部活動時等での熱中症予防を図るために、令和6年度、7年度の2カ年で全市立小・中学校、高等学校に空調設備を設置することが計画された。

「デジタル改革」については、ボランティア活動の拠点等となる福祉施設のロビーや市民の学習の場となる公共施設の学習室等にWi-Fi環境が整備された。また、伊丹市オンライン申請ポータルにオンライン決済を追加し、市民の利便性の向上を図った。

「ゼロカーボンシティの実現」については、“異なる地域に存在する多様な資源（自然、物質、人材、資金等）を循環させて相互に作用し、補完しあうことで地域の活力を最大化させ、持続可能な自立・分散型の社会を形成する”という政府が提唱する「地域循環共生圏」のコンセプトに沿って、他自治体と連携して先駆的な事業に着手した。島根県飯南町の森林資源、大阪府阪南市の海洋資源（アマモ）と本市の人材を活用してカーボンクレジット（温室効果ガス削減権利）を創出する試みである。

新型コロナウイルス感染症対策では、5類移行後も特別臨時接種の位置づけにより変異株に対応するワクチン接種を公費負担により実施した。

物価高騰対策、生活支援では、市民・事業者（官公庁を除く）を対象に、水道料金及び下水道使用料の基本料金・基本使用料の2期4カ月分を減免し負担軽減を図ったほか、子育て世帯や非課税世帯等に給付金を支給した。

その他の事業として、消防車両整備計画に基づきポンプ自動車、救急車等を更新するとともに、災害時の情報収集や救助活動に活用するドローンを導入した。地域活動拠点整備事業として（仮称）伊丹交流センターの実施設計及びすずはら地区交流センターの整備を行った。

次に、特別会計では、国民健康保険事業は、実質収支額は黒字となったが、前年度実質収支額、基金積立額及び基金取崩し額を加減した実質単年度収支額は、前年度に続き赤字となった。

保険給付費は、前年度に比べ、4億8,879万円（△3.9%）の減となっている。これは主に、被保険者数の減少により、医療給付費が減少したものであるが、1人あたりの医療給付費は増加している。保険税の収入率は向上しており、今後も適正な歳入確保に意を払いつつ安定した事業運営に努めてもらいたい。

介護保険事業では、実質収支、単年度収支とも黒字となったが、その主な要因は歳出の増加に対応するため市債を発行したことによる。要介護認定者は増加し、保険給付費は件数、金額ともに前年度より増加しており、1人当たりの保険給付費も増加している。これらに対応するため、介護保険料改定の年にあたる令和6年度より保険料を引き上げている。令和6年度は「伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）」の初年度となるが、基本理念である「住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるまち伊丹の実現」に向け、計画を着実に実施し、今後も増加する介護サービスに対するニーズと期待に応え安定した事業運営に努めてもらいたい。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、道路、上下水道等のインフラ、住宅に甚大な被害が生じたうえ、半島という地理的条件、脆弱な道路網、高齢化が進んだ地域特性などが重なり災害からの復旧、復興が遅延する実状を目の当たりにした。これらを貴重な教訓とし、本市域も予想被災区域に入る南海トラフ巨大地震への備え、災害対策の重要性を改めて認識して具体策を講じていく必要がある。本市でも少子化、人口減少は加速しており、第6次総合計画策定時の将来人口推計が現時点でも想定を下回っている。

財政状況を示す各指標は安定した水準を維持しているが、地震を始めとする自然災害によって生じる財政負担は、不意に、そして重く、また、少子高齢化・人口減少の影響は確実に進行する。第6次総合計画の中盤に差し掛かり、これまでの施策効果に検証・評価を加え、更に施策を精査して「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現に向け着実に推進してもらいたい。

Ⅱ. 一般会計

Ⅰ. 歳入

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	101,152,217,300	95,738,840,000	△ 5,413,377,300	△ 5.4
調 定 額	95,348,744,934	91,302,150,645	△ 4,046,594,289	△ 4.2
収 入 済 額	94,487,226,863	90,489,290,464	△ 3,997,936,399	△ 4.2
対 予 算 現 額	93.4	94.5	1.1	-
対 調 定 額	99.1	99.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	62,250,032	49,198,879	△ 13,051,153	△ 21.0
収 入 未 済 額	799,268,039	763,661,302	△ 35,606,737	△ 4.5
予算に比し増・減(△)	△ 6,664,990,437	△ 5,249,549,536	-	-

歳入総額は、前年度に比べ 39 億 9,793 万円 (△4.2%) の減となっている。

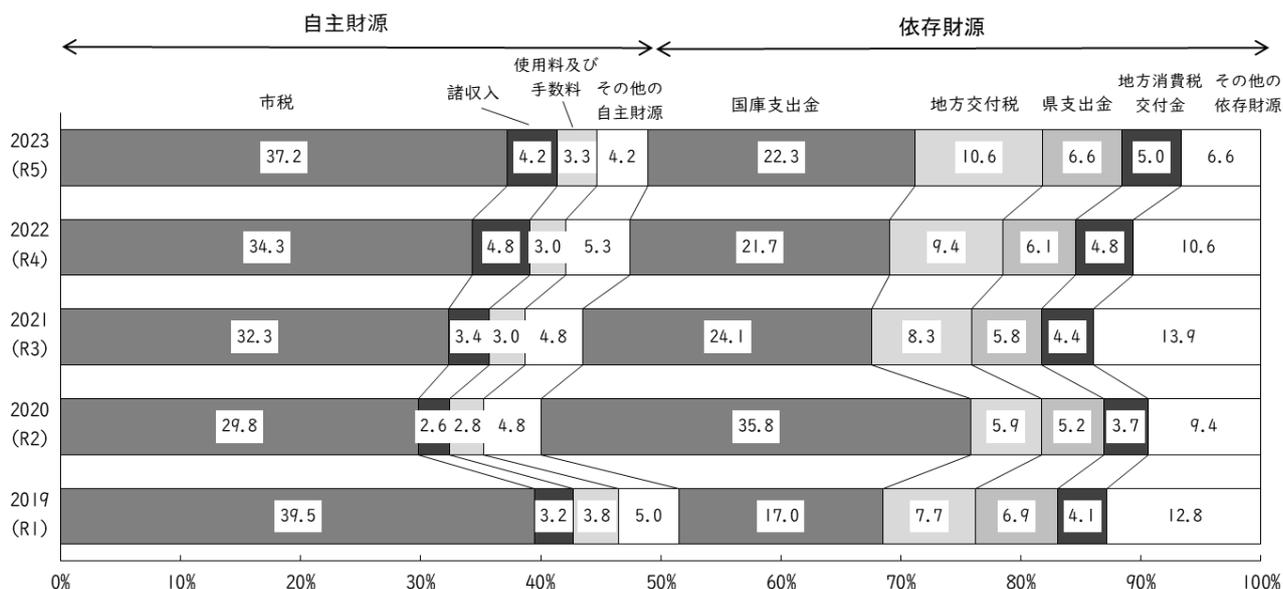
前年度と比較すると、予算現額で 5.4% の減、調定額で 4.2% の減、収入済額で 4.2% の減、不納欠損額で 21.0% の減、収入未済額で 4.5% の減となっている。なお、伊丹市債権の管理に関する条例第 10 条の規定による私債権の債権放棄は、1 件 282,146 円 (学校給食費弁償金 (滞納繰越分)) となっている。今後も、適正な債権管理に取り組むことを望むものである。

予算現額に対する収入済額の割合 (予算執行率) は 94.5% で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。また、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 99.1% で、前年度と同じ値となっている。

(I) 自主財源と依存財源

(単位 千円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	44,890,395	47.5	44,188,145	48.8	△ 702,250	△ 1.6
市 税	32,431,066	34.3	33,620,044	37.2	1,188,978	3.7
分 担 金 及 び 負 担 金	493,106	0.5	495,650	0.5	2,544	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,867,737	3.0	2,941,975	3.3	74,238	2.6
財 産 収 入	1,471,149	1.6	150,750	0.2	△ 1,320,399	△ 89.8
寄 附 金	116,674	0.1	113,652	0.1	△ 3,022	△ 2.6
繰 入 金	868,141	0.9	2,017,175	2.2	1,149,034	132.4
繰 越 金	2,072,775	2.2	1,091,350	1.2	△ 981,425	△ 47.3
諸 収 入	4,569,747	4.8	3,757,549	4.2	△ 812,198	△ 17.8
依 存 財 源	49,596,832	52.5	46,301,145	51.2	△ 3,295,687	△ 6.6
地 方 譲 与 税	1,094,390	1.2	1,166,234	1.3	71,844	6.6
利 子 割 交 付 金	18,072	0.0	16,849	0.0	△ 1,223	△ 6.8
配 当 割 交 付 金	267,836	0.3	308,775	0.3	40,939	15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,534	0.2	329,723	0.4	138,189	72.1
法 人 事 業 税 交 付 金	351,098	0.4	396,568	0.4	45,470	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,527,695	4.8	4,535,944	5.0	8,249	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	61,253	0.1	63,797	0.1	2,544	4.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,525	0.0	6,542	0.0	17	0.3
地 方 特 例 交 付 金	250,981	0.3	248,831	0.3	△ 2,150	△ 0.9
地 方 交 付 税	8,911,057	9.4	9,619,604	10.6	708,547	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,032	0.0	22,276	0.0	△ 5,756	△ 20.5
国 庫 支 出 金	20,475,072	21.7	20,155,073	22.3	△ 319,999	△ 1.6
県 支 出 金	5,756,857	6.1	5,985,521	6.6	228,664	4.0
市 債	7,655,476	8.1	3,441,904	3.8	△ 4,213,572	△ 55.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	954	0.0	3,504	0.0	2,550	267.3
合 計	94,487,227		90,489,290		△ 3,997,937	△ 4.2



- (注) 1. その他の自主財源は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金である。
 2. その他の依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、市債、自動車取得税交付金である。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源 48.8%、依存財源 51.2%である。

自主財源は、前年度に比べ 7 億 225 万円 (△1.6%) の減となっている。これは主に、市税、繰入金で増加したが、財産収入、繰越金、諸収入で減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ 32 億 9,568 万円 (△6.6%) の減となっている。これは主に、市債で減少したことによるものである。

(2) 款別収入状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	33,481,288,000	33,877,254,773	33,620,044,387	11,025,985	246,184,401
地 方 譲 与 税	1,167,715,000	1,166,234,000	1,166,234,000	0	0
利 子 割 交 付 金	14,000,000	16,849,000	16,849,000	0	0
配 当 割 交 付 金	344,000,000	308,775,000	308,775,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	329,723,000	329,723,000	329,723,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	396,568,000	396,568,000	396,568,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,776,000,000	4,535,944,000	4,535,944,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	55,000,000	63,797,000	63,797,000	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,525,000	6,542,000	6,542,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	253,500,000	248,831,000	248,831,000	0	0
地 方 交 付 税	9,619,604,000	9,619,604,000	9,619,604,000	0	0
交通安全対策特別交付金	31,000,000	22,276,000	22,276,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	482,567,000	508,298,383	495,649,704	451,700	12,196,979
使 用 料 及 び 手 数 料	2,974,112,000	3,023,557,737	2,941,975,163	8,487,559	73,095,015
国 庫 支 出 金	21,688,321,000	20,155,073,192	20,155,073,192	0	0
県 支 出 金	6,380,476,000	5,985,521,314	5,985,521,314	0	0
財 産 収 入	167,006,000	150,749,920	150,749,920	0	0
寄 附 金	134,598,000	113,651,730	113,651,730	0	0
繰 入 金	2,182,073,000	2,017,175,006	2,017,175,006	0	0
繰 越 金	1,091,350,000	1,091,349,774	1,091,349,774	0	0
諸 収 入	3,641,406,000	4,218,967,517	3,757,548,975	29,233,635	432,184,907
市 債	6,518,504,000	3,441,904,000	3,441,904,000	0	0
自動車取得税交付金	3,504,000	3,504,299	3,504,299	0	0
合 計	95,738,840,000	91,302,150,645	90,489,290,464	49,198,879	763,661,302

収入済額前年度比較

(単位 円・%)

	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
市 税	32,431,065,710	33,620,044,387	1,188,978,677	3.7
地 方 譲 与 税	1,094,390,000	1,166,234,000	71,844,000	6.6
利 子 割 交 付 金	18,072,000	16,849,000	△ 1,223,000	△ 6.8
配 当 割 交 付 金	267,836,000	308,775,000	40,939,000	15.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,534,000	329,723,000	138,189,000	72.1
法 人 事 業 税 交 付 金	351,098,000	396,568,000	45,470,000	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,527,695,000	4,535,944,000	8,249,000	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	61,253,000	63,797,000	2,544,000	4.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,525,000	6,542,000	17,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	250,981,000	248,831,000	△ 2,150,000	△ 0.9
地 方 交 付 税	8,911,057,000	9,619,604,000	708,547,000	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,032,000	22,276,000	△ 5,756,000	△ 20.5
分 担 金 及 び 負 担 金	493,106,239	495,649,704	2,543,465	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,867,737,251	2,941,975,163	74,237,912	2.6
国 庫 支 出 金	20,475,071,401	20,155,073,192	△ 319,998,209	△ 1.6
県 支 出 金	5,756,857,286	5,985,521,314	228,664,028	4.0
財 産 収 入	1,471,149,292	150,749,920	△ 1,320,399,372	△ 89.8
寄 附 金	116,673,680	113,651,730	△ 3,021,950	△ 2.6
繰 入 金	868,140,749	2,017,175,006	1,149,034,257	132.4
繰 越 金	2,072,774,575	1,091,349,774	△ 981,424,801	△ 47.3
諸 収 入	4,569,747,208	3,757,548,975	△ 812,198,233	△ 17.8
市 債	7,655,476,000	3,441,904,000	△ 4,213,572,000	△ 55.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	954,472	3,504,299	2,549,827	267.1
合 計	94,487,226,863	90,489,290,464	△ 3,997,936,399	△ 4.2

(3) 市税

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	32,348,811,000	33,481,288,000	1,132,477,000	3.5
調 定 額	32,728,854,672	33,877,254,773	1,148,400,101	3.5
収 入 済 額	32,431,065,710	33,620,044,387	1,188,978,677	3.7
対 予 算 現 額	100.3	100.4	0.1	-
対 調 定 額	99.1	99.2	0.1	-
不 納 欠 損 額	14,744,554	11,025,985	△ 3,718,569	△ 25.2
収 入 未 済 額	283,044,408	246,184,401	△ 36,860,007	△ 13.0
予算に比し増・減(△)	82,254,710	138,756,387	-	-

① 概況

収入済額は前年度に比べ 11 億 8,897 万円 (3.7%) の増、不納欠損額は前年度に比べ 371 万円 (△25.2%) の減、収入未済額は前年度に比べ 3,686 万円 (△13.0%) の減となっている。

収入率は 99.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

一般会計の歳入に占める割合は 37.2% で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

税目別収入状況と前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
市民税	15,129,663,627	14,954,556,083	98.8	7,147,181	0.0	167,960,363	1.1
個人	12,223,945,996	12,056,001,123	98.6	6,389,541	0.1	161,555,332	1.3
法人	2,905,717,631	2,898,554,960	99.8	757,640	0.0	6,405,031	0.2
固定資産税	14,176,336,026	14,118,929,964	99.6	2,740,186	0.0	54,665,876	0.4
土地・家屋	11,712,430,110	11,664,756,685	99.6	2,251,958	0.0	45,421,467	0.4
(土地)	(5,935,019,521)	(5,910,684,846)	(99.6)	(1,158,863)	(0.0)	(23,175,812)	(0.4)
(家屋)	(5,777,410,589)	(5,754,071,839)	(99.6)	(1,093,095)	(0.0)	(22,245,655)	(0.4)
償却資産	2,274,976,616	2,265,243,979	99.6	488,228	0.0	9,244,409	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	188,929,300	188,929,300	100.0	0	-	0	-
軽自動車税	288,567,276	276,016,188	95.7	565,200	0.2	11,985,888	4.1
種別割 (軽自動車税)	270,963,476	258,412,388	95.4	565,200	0.2	11,985,888	4.4
環境性能割	17,603,800	17,603,800	100.0	0	-	0	-
市たばこ税	1,292,057,772	1,292,040,436	99.9	0	-	17,336	0.1
入湯税	13,357,812	13,357,812	100.0	0	-	0	-
都市計画税	2,977,272,260	2,965,143,904	99.6	573,418	0.0	11,554,938	0.4
合 計	33,877,254,773	33,620,044,387	99.2	11,025,985	0.1	246,184,401	0.7

税目別前年度比較表

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,933,690,662	43.0	14,954,556,083	44.5	1,020,865,421	7.3
個人	11,902,827,586	36.7	12,056,001,123	35.9	153,173,537	1.3
法人	2,030,863,076	6.3	2,898,554,960	8.6	867,691,884	42.7
固定資産税	13,994,924,099	43.2	14,118,929,964	42.0	124,005,865	0.9
土地・家屋	11,486,464,158	35.4	11,664,756,685	34.7	178,292,527	1.6
(土地)	(5,882,146,591)	(18.1)	(5,910,684,846)	(17.6)	(28,538,255)	(0.5)
(家屋)	(5,604,317,567)	(17.3)	(5,754,071,839)	(17.1)	(149,754,272)	(2.7)
償却資産	2,319,034,241	7.2	2,265,243,979	6.7	△ 53,790,262	△ 2.3
国有資産等所在 市町村交付金	189,425,700	0.6	188,929,300	0.6	△ 496,400	△ 0.3
軽自動車税	270,171,508	0.8	276,016,188	0.8	5,844,680	2.2
種別割	250,173,108	0.8	258,412,388	0.8	8,239,280	3.3
環境性能割	19,998,400	0.1	17,603,800	0.1	△ 2,394,600	△ 12.0
市たばこ税	1,298,837,605	4.0	1,292,040,436	3.8	△ 6,797,169	△ 0.5
入湯税	12,019,878	0.1	13,357,812	0.1	1,337,934	11.1
都市計画税	2,921,421,958	9.0	2,965,143,904	8.8	43,721,946	1.5
合 計	32,431,065,710	100.0	33,620,044,387	100.0	1,188,978,677	3.7

市民税は市税収入の44.5%を占めている。収入済額は、前年度に比べ10億2,086万円(7.3%)の増となっている。これは、給与収入の増加等により個人市民税で1億5,317万円(1.3%)、また、企業業績の伸び等により法人市民税で8億6,769万円(42.7%)増加したことによるものである。

なお、法人市民税(現年度分)に係る法人数、調定額、収入済額の推移は、次のとおりであり、前年度に比べ、法人数で1.1%の増、調定額で42.9%の増、収入済額で42.9%の増となっている。

(単位 社・円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
						増 減	増減率
法人数	4,177 (2,088)	4,205 (2,343)	4,283 (2,346)	4,356 (2,352)	4,403 (2,421)	47	1.1
調定額	1,887,593,980	1,597,508,800	1,759,236,200	2,010,547,600	2,872,651,034	862,103,434	42.9
収入済額	1,881,951,520	1,572,643,200	1,755,585,017	2,008,502,340	2,870,657,734	862,155,394	42.9

(注) 法人数欄の()内は、均等割のみの法人数を内書したものである。

固定資産税は市税収入の42.0%を占めている。収入済額は、前年度に比べ1億2,400万円(0.9%)の増となっている。これは主に、家屋の新增築等によるものである。

都市計画税は市税収入の8.8%を占めている。収入済額は、前年度に比べ4,372万円(1.5%)の増となっている。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分			2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
								増 減	増減率
市民税	個人	件数	1,325	1,805	433	604	497	△ 107	△ 17.7
		金額	18,965,494	27,396,834	7,863,813	10,699,037	6,389,541	△ 4,309,496	△ 40.3
	法人	件数	6	17	4	11	11	0	0.0
		金額	360,000	919,608	283,600	1,602,291	757,640	△ 844,651	△ 52.7
固定資産税	件数	356	442	145	216	137	△ 79	△ 36.6	
	金額	3,950,461	7,375,033	2,426,835	1,719,325	2,740,186	1,020,861	59.4	
都市計画税	金額	867,076	1,593,002	518,199	360,241	573,418	213,177	59.2	
軽自動車税	件数	401	318	82	89	140	51	57.3	
	金額	1,071,500	1,115,980	285,000	363,660	565,200	201,540	55.4	
合 計	件数	2,088	2,582	664	920	785	△ 135	△ 14.7	
	金額	25,214,531	38,400,457	11,377,447	14,744,554	11,025,985	△ 3,718,569	△ 25.2	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数と重複するため記載していない。

不納欠損処分の件数及び処分量は 785 件 1,102 万円で、前年度に比べ件数は 135 件 (△ 14.7%) の減、処分量は 371 万円 (△ 25.2%) の減となっている。処分量の減は主に、前年度における個人市民税及び法人市民税の処分対象に高額の債権が含まれていたためである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分			2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
								増 減	増減率
市民税	個人		248,786,468	219,514,296	177,094,974	178,141,604	161,555,332	△ 16,586,272	△ 9.3
	法人		10,863,370	31,941,840	10,862,164	7,471,797	6,405,031	△ 1,066,766	△ 14.3
固定資産税			115,480,463	304,775,886	79,966,787	70,472,437	54,665,876	△ 15,806,561	△ 22.4
都市計画税			24,951,798	65,079,271	16,747,543	14,741,258	11,554,938	△ 3,186,320	△ 21.6
軽自動車税			15,126,659	12,747,240	11,878,244	12,199,976	11,985,888	△ 214,088	△ 1.8
市たばこ税			0	8,815	17,336	17,336	17,336	0	0.0
合 計			415,208,758 (1.3)	634,067,348 (2.0)	296,567,048 (0.9)	283,044,408 (0.9)	246,184,401 (0.7)	△ 36,860,007 -	△ 13.0 -
	調定額		31,524,067,292	32,173,328,516	31,847,607,699	32,728,854,672	33,877,254,773	1,148,400,101	3.5

(注) 合計欄の()内は、調定額に占める収入未済額の割合を示す。

収入未済額は 2 億 4,618 万円で、前年度に比べ 3,686 万円 (△ 13.0%) の減となっている。収入未済額の減は主に、滞納整理の成果で調定額に占める収入未済額の割合は 0.7% となっている。

(4) 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,105,276,000	1,167,715,000	62,439,000	5.6
調 定 額	1,094,390,000	1,166,234,000	71,844,000	6.6
収 入 済 額	1,094,390,000	1,166,234,000	71,844,000	6.6
対 予 算 現 額	99.0	99.9	0.9	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 10,886,000	△ 1,481,000	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	80,485,000	80,794,000	309,000	0.4
自動車重量譲与税	240,904,000	243,573,000	2,669,000	1.1
森林環境譲与税	20,726,000	20,726,000	0	0.0
航空機燃料譲与税	752,275,000	821,141,000	68,866,000	9.2
合 計	1,094,390,000	1,166,234,000	71,844,000	6.6

- (注) 1. 地方揮発油譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税収入額の100分の42を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
2. 自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税収入額の1,000分の407を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
3. 森林環境譲与税は、国税として徴収された森林環境税の88%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与されるものである。
4. 航空機燃料譲与税は、国税として徴収された航空機燃料税収入額の13分の4に相当する額の5分の4を、着陸料及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるものである。

(5) 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	28,000,000	14,000,000	△ 14,000,000	△ 50.0
調 定 額	18,072,000	16,849,000	△ 1,223,000	△ 6.8
収 入 済 額	18,072,000	16,849,000	△ 1,223,000	△ 6.8
対 予 算 現 額	64.5	120.4	55.9	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 9,928,000	2,849,000	-	-

- (注) 利子割交付金は、県税として徴収された県民税の利子割額の59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(6) 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	267,836,000	344,000,000	76,164,000	28.4
調 定 額	267,836,000	308,775,000	40,939,000	15.3
収 入 済 額	267,836,000	308,775,000	40,939,000	15.3
対 予 算 現 額	100.0	89.8	△ 10.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	△ 35,225,000	-	-

(注) 配当割交付金は、県税として徴収された県民税の配当割額の59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(7) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	278,000,000	329,723,000	51,723,000	18.6
調 定 額	191,534,000	329,723,000	138,189,000	72.1
収 入 済 額	191,534,000	329,723,000	138,189,000	72.1
対 予 算 現 額	68.9	100.0	31.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 86,466,000	0	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(8) 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	351,098,000	396,568,000	45,470,000	13.0
調 定 額	351,098,000	396,568,000	45,470,000	13.0
収 入 済 額	351,098,000	396,568,000	45,470,000	13.0
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%を、法人税割額及び従業者数で按分して交付されるものである。

(9) 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,527,695,000	4,776,000,000	248,305,000	5.5
調 定 額	4,527,695,000	4,535,944,000	8,249,000	0.2
収 入 済 額	4,527,695,000	4,535,944,000	8,249,000	0.2
対 予 算 現 額	100.0	95.0	△ 5.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	△ 240,056,000	-	-

(注) 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税を都道府県間の消費に応じて清算した後、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

(10) 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	61,253,000	55,000,000	△ 6,253,000	△ 10.2
調 定 額	61,253,000	63,797,000	2,544,000	4.2
収 入 済 額	61,253,000	63,797,000	2,544,000	4.2
対 予 算 現 額	100.0	116.0	16.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	8,797,000	-	-

(注) 環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割額の44.65%を、市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

(11) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,074,000	6,525,000	451,000	7.4
調 定 額	6,525,000	6,542,000	17,000	0.3
収 入 済 額	6,525,000	6,542,000	17,000	0.3
対 予 算 現 額	107.4	100.3	△ 7.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	451,000	17,000	-	-

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の土地、建物及び工作物について交付されるものである。交付金総額の10分の7は土地等の価格で按分され、10分の3は土地等の種類及び用途、当該市町村の財政状況等を考慮して配分される。

(12) 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	250,503,000	253,500,000	2,997,000	1.2
調 定 額	250,981,000	248,831,000	△ 2,150,000	△ 0.9
収 入 済 額	250,981,000	248,831,000	△ 2,150,000	△ 0.9
対 予 算 現 額	100.2	98.2	△ 2.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	478,000	△ 4,669,000	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
地方特例交付金	246,503,000	233,559,000	△ 12,944,000	△ 5.3
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	4,478,000	15,272,000	10,794,000	241.0
合 計	250,981,000	248,831,000	△ 2,150,000	△ 0.9

(注) 1. 地方特例交付金は、主に個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、交付されるものである。

2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補てんするため、交付されるものである。

(13) 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,911,057,000	9,619,604,000	708,547,000	8.0
調 定 額	8,911,057,000	9,619,604,000	708,547,000	8.0
収 入 済 額	8,911,057,000	9,619,604,000	708,547,000	8.0
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
普通交付税	8,383,484,000	9,084,934,000	701,450,000	8.4
特別交付税	527,573,000	534,670,000	7,097,000	1.3
合 計	8,911,057,000	9,619,604,000	708,547,000	8.0

- (注) 1. 地方交付税の総額は、国税として徴収された所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の19.5%、地方法人税収入額の全額とされている。
 2. 交付税総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付され、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額を基礎として算定される。

収入済額は、前年度に比べ7億854万円(8.0%)の増となっている。これは主に、国税収入の増加に伴い普通交付税が増加したことによるものである。

(14) 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	29,000,000	31,000,000	2,000,000	6.9
調 定 額	28,032,000	22,276,000	△ 5,756,000	△ 20.5
収 入 済 額	28,032,000	22,276,000	△ 5,756,000	△ 20.5
対 予 算 現 額	96.7	71.9	△ 24.8	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 968,000	△ 8,724,000	-	-

- (注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源とし、市内における交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を算定基礎として算定され、交付されるものである。

(15) 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	497,339,000	482,567,000	△ 14,772,000	△ 3.0
調 定 額	517,803,812	508,298,383	△ 9,505,429	△ 1.8
収 入 済 額	493,106,239	495,649,704	2,543,465	0.5
対 予 算 現 額	99.1	102.7	3.6	-
対 調 定 額	95.2	97.5	2.3	-
不 納 欠 損 額	4,612,840	451,700	△ 4,161,140	△ 90.2
収 入 未 済 額	20,084,733	12,196,979	△ 7,887,754	△ 39.3
予算に比し増・減(△)	△ 4,232,761	13,082,704	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (R5)	収入未済額 (R5)
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率		
負担金	493,106,239	495,649,704	2,543,465	0.5	451,700	12,196,979
民生費負担金	29,607,009	34,363,444	4,756,435	16.1	0	25,009
教育費負担金	463,499,230	461,286,260	△ 2,212,970	△ 0.5	451,700	12,171,970

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 254 万円 (0.5%) の増となっている。これは主に、民生費負担金で、費用負担が必要な入所者の増加により養護老人ホーム入所者負担金(松風園分)が 322 万円増加したことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
教育費負担金 保育所利用負担金(滞納繰越分)	44	4,612,840	7	451,700	△ 4,161,140	△ 90.2
合 計	44	4,612,840	7	451,700	△ 4,161,140	△ 90.2

不納欠損額は 45 万円で、前年度に比べ 416 万円 (△90.2%) の減となっている。これは、保育所利用負担金(滞納繰越分)で、滞納者への催告書の確実な送付など債権回収の手段、債権管理の徹底を図った結果、時効により消滅する債権が減少したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
民生費負担金 養護老人ホーム入所者負担金(滞納繰越分)	25,009	25,009	0	0.0
養護老人ホーム入所者負担金(松風園分)	780,050	0	△ 780,050	皆減
緊急措置被措置者負担金	435,444	0	△ 435,444	皆減
教育費負担金 私立保育所利用負担金	4,854,840	3,003,550	△ 1,851,290	△ 38.1
保育所利用負担金(滞納繰越分)	13,675,530	8,864,020	△ 4,811,510	△ 35.2
延長保育利用負担金	133,760	164,000	30,240	22.6
預かり保育利用者負担金	75,850	119,660	43,810	57.8
預かり保育利用者負担金(滞納繰越分)	104,250	20,740	△ 83,510	△ 80.1
合 計	20,084,733	12,196,979	△ 7,887,754	△ 39.3

収入未済額は 1,219 万円で、前年度に比べ 788 万円 (△39.3%) の減となっている。これは主に、保育所利用負担金(滞納繰越分)、私立保育所利用負担金で、債権管理の徹底を図った結果、収入率が上昇したことによるものである。

(16) 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,889,786,000	2,974,112,000	84,326,000	2.9
調 定 額	2,953,326,771	3,023,557,737	70,230,966	2.4
収 入 済 額	2,867,737,251	2,941,975,163	74,237,912	2.6
対 予 算 現 額	99.2	98.9	△ 0.3	-
対 調 定 額	97.1	97.3	0.2	-
不 納 欠 損 額	6,439,823	8,487,559	2,047,736	31.8
収 入 未 済 額	79,149,697	73,095,015	△ 6,054,682	△ 7.6
予算に比し増・減(△)	△ 22,048,749	△ 32,136,837	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (R5)	収入未済額 (R5)
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率		
使用料	2,753,322,878	2,828,511,033	75,188,155	2.7	8,486,359	73,049,715
総務使用料	46,570,405	41,689,608	△ 4,880,797	△ 10.5	0	4,986,772
民生使用料	9,267,040	8,825,920	△ 441,120	△ 4.8	0	0
衛生使用料	58,015,812	106,783,145	48,767,333	84.1	0	0
労働使用料	24,117,070	0	△ 24,117,070	皆減	0	0
商工使用料	2,645,080	4,393,470	1,748,390	66.1	0	0
土木使用料	810,795,703	813,760,328	2,964,625	0.4	8,446,359	62,333,034
教育使用料	1,801,911,768	1,853,058,562	51,146,794	2.8	40,000	5,729,909
手数料	114,414,373	113,464,130	△ 950,243	△ 0.8	1,200	45,300
総務手数料	68,348,483	66,454,470	△ 1,894,013	△ 2.8	0	560
衛生手数料	22,615,590	23,147,580	531,990	2.4	1,200	41,300
農業手数料	35,700	31,200	△ 4,500	△ 12.6	0	0
商工手数料	800,760	620,340	△ 180,420	△ 22.5	0	0
土木手数料	14,645,920	14,988,420	342,500	2.3	0	0
消防手数料	5,910,700	6,094,600	183,900	3.1	0	0
教育手数料	2,057,220	2,127,360	70,140	3.4	0	3,200
民生手数料	0	160	160	皆増	0	240
合 計	2,867,737,251	2,941,975,163	74,237,912	2.6	8,487,559	73,095,015

① 概況

収入済額は、前年度に比べ7,423万円(2.6%)の増となっている。これは主に、使用料(主に、衛生使用料、教育使用料)で増加したことによるものである。

衛生使用料の増は主に、患者数の増加により休日応急診療所使用料で3,096万円、申込者数の増加により合葬式墓地使用料で1,452万円増加したことによるものである。教育使用料の増は主に、人事院勧告に伴う公定価格の増額により保育所等保育料(法定代理受領

分)で4,744万円、育成料の改定により児童くらぶ育成料で3,632万円増加したことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
衛生使用料	休日応急診療所使用料(滞納繰越分)	1	370	0	0	△ 370	皆減
土木使用料	市営住宅家賃(滞納繰越分)	86	5,082,173	197	7,625,626	2,543,453	50.0
	市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	48	310,600	128	820,733	510,133	164.2
教育使用料	保育所等使用料(利用者負担相当額滞納繰越分)	21	929,380	3	40,000	△ 889,380	△ 95.7
	幼稚園保育料(滞納繰越分)	3	110,100	0	0	△ 110,100	皆減
衛生手数料	し尿処理手数料(滞納繰越分)	3	7,200	1	1,200	△ 6,000	△ 83.3
合 計		162	6,439,823	329	8,487,559	2,047,736	31.8

不納欠損額は848万円で、前年度に比べ204万円(31.8%)の増となっている。これは主に、市営住宅家賃(滞納繰越分)で、時効の完成により消滅した件数が増加したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増減額	増減率
総務使用料	行政財産目的外使用料(音楽ホール・過年度)	3,987,072	4,986,772	999,700	25.1
	行政財産目的外使用料(音楽ホール)	1,050,000	0	△ 1,050,000	皆減
土木使用料	市営住宅家賃	3,309,061	6,612,730	3,303,669	99.8
	市営住宅家賃(滞納繰越分)	52,868,464	46,320,910	△ 6,547,554	△ 12.4
	市営住宅駐車場使用料	304,160	647,258	343,098	112.8
	市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	9,540,596	8,752,136	△ 788,460	△ 8.3
教育使用料	保育所等保育料(利用者負担相当額)	1,762,760	859,750	△ 903,010	△ 51.2
	保育所等保育料(利用者負担相当額滞納繰越分)	6,043,050	4,538,310	△ 1,504,740	△ 24.9
	他市児童受託保育料(公立分)	0	142,390	142,390	皆増
	こども発達支援センター使用料(滞納繰越分)	6,390	6,390	0	0.0
	児童くらぶ育成料(滞納繰越分)	227,924	183,069	△ 44,855	△ 19.7
総務手数料	行政財産目的外使用料督促手数料	0	560	560	皆増
衛生手数料	し尿処理手数料	14,900	13,700	△ 1,200	△ 8.1
	し尿処理手数料(滞納繰越分)	31,000	27,600	△ 3,400	△ 11.0
教育手数料	こども発達支援センター使用料督促手数料	240	240	0	0.0
	児童くらぶ育成料督促手数料	3,920	2,960	△ 960	△ 24.5
民生手数料	子育て家庭ショートステイ弁償金督促手数料	160	160	0	0.0
	障害児通所給付費・措置費返還金督促手数料	0	80	80	皆増
合 計		79,149,697	73,095,015	△ 6,054,682	△ 7.6

収入未済額は7,309万円で、前年度に比べ605万円(△7.6%)の減となっている。こ

れは主に、市営住宅家賃（滞納繰越分）で、滞納整理により調定額が減少したことによるものである。

(17) 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,581,979,000	21,688,321,000	△ 893,658,000	△ 4.0
調 定 額	20,475,071,401	20,155,073,192	△ 319,998,209	△ 1.6
収 入 済 額	20,475,071,401	20,155,073,192	△ 319,998,209	△ 1.6
対 予 算 現 額	90.7	92.9	2.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 2,106,907,599	△ 1,533,247,808	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率
国庫負担金	13,185,658,594	13,653,786,148	468,127,554	3.6
民生費国庫負担金	10,425,585,261	10,731,069,289	305,484,028	2.9
衛生費国庫負担金	508,142,657	312,690,192	△ 195,452,465	△ 38.5
教育費国庫負担金	2,251,930,676	2,609,785,838	357,855,162	15.9
消防費国庫負担金	0	240,829	240,829	皆増
国庫補助金	7,252,393,553	6,461,293,041	△ 791,100,512	△ 10.9
総務費国庫補助金	1,832,668,000	3,354,989,700	1,522,321,700	83.1
民生費国庫補助金	2,881,819,938	837,238,769	△ 2,044,581,169	△ 70.9
衛生費国庫補助金	636,176,000	363,715,000	△ 272,461,000	△ 42.8
土木費国庫補助金	954,646,800	908,930,000	△ 45,716,800	△ 4.8
教育費国庫補助金	945,118,975	996,419,572	51,300,597	5.4
消防費国庫補助金	1,963,840	0	△ 1,963,840	皆減
国庫委託金	37,019,254	39,994,003	2,974,749	8.0
総務費国庫委託金	1,009,000	1,002,000	△ 7,000	△ 0.7
民生費国庫委託金	35,816,354	38,007,273	2,190,919	6.1
教育費国庫委託金	193,900	984,730	790,830	407.9
合 計	20,475,071,401	20,155,073,192	△ 319,998,209	△ 1.6

収入済額は、前年度に比べ3億1,999万円(△1.6%)の減となっている。これは主に、総務費国庫補助金で増加したが、民生費国庫補助金で減少したことによるものである。

民生費国庫補助金の減は主に、価格高騰緊急支援給付金事業費補助で11億8,138万円、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助で8億3,684万円皆減したことによるものである。

総務費国庫補助金の増は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で19億9,446万円皆増したことによるものである。

(18) 県支出金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,299,064,000	6,380,476,000	81,412,000	1.3
調 定 額	5,756,857,286	5,985,521,314	228,664,028	4.0
収 入 済 額	5,756,857,286	5,985,521,314	228,664,028	4.0
対 予 算 現 額	91.4	93.8	2.4	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 542,206,714	△ 394,954,686	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率
県負担金	3,283,149,565	3,597,651,558	314,501,993	9.6
民生費県負担金	2,233,342,846	2,394,402,961	161,060,115	7.2
衛生費県負担金	3,463,550	5,723,345	2,259,795	65.2
農業費県負担金	1,414,140	1,410,810	△ 3,330	△ 0.2
土木費県負担金	426,600	363,420	△ 63,180	△ 14.8
消防費県負担金	64,460	55,360	△ 9,100	△ 14.1
教育費県負担金	1,044,437,969	1,195,693,132	151,255,163	14.5
商工費県負担金	0	2,530	2,530	皆増
県補助金	2,048,212,609	1,988,531,474	△ 59,681,135	△ 2.9
総務費県補助金	23,599,000	9,220,600	△ 14,378,400	△ 60.9
民生費県補助金	1,559,433,114	1,555,701,446	△ 3,731,668	△ 0.2
衛生費県補助金	65,028,835	54,995,692	△ 10,033,143	△ 15.4
労働費県補助金	1,649,000	1,425,000	△ 224,000	△ 13.6
農業費県補助金	216,000	216,000	0	0.0
商工費県補助金	115,985,000	115,028,000	△ 957,000	△ 0.8
土木費県補助金	3,468,000	2,583,000	△ 885,000	△ 25.5
教育費県補助金	240,917,660	248,500,736	7,583,076	3.1
消防費県補助金	37,916,000	861,000	△ 37,055,000	△ 97.7
県委託金	425,495,112	399,338,282	△ 26,156,830	△ 6.1
総務費県委託金	391,229,716	367,371,127	△ 23,858,589	△ 6.1
民生費県委託金	719,670	453,790	△ 265,880	△ 36.9
衛生費県委託金	15,133,976	15,090,280	△ 43,696	△ 0.3
農業費県委託金	14,000	14,000	0	0.0
土木費県委託金	8,591,190	8,358,530	△ 232,660	△ 2.7
教育費県委託金	9,806,560	8,050,555	△ 1,756,005	△ 17.9
合 計	5,756,857,286	5,985,521,314	228,664,028	4.0

収入済額は、前年度に比べ2億2,866万円(4.0%)の増となっている。これは主に、民生費県負担金、教育費県負担金で増加したことによるものである。

民生費県負担金の増は主に、障害福祉サービスの利用者が増加したことにより、障害者自立支援費負担金(施設系、居宅系)で1億1,799万円増加したことによるものである。教育費県負担金の増は主に、人事院勧告に伴う公定価格の増額により私立保育所等保育負担金で1億7,283万円増加したことによるものである。

(19) 財産収入

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,452,917,000	167,006,000	△ 1,285,911,000	△ 88.5
調 定 額	1,471,159,942	150,749,920	△ 1,320,410,022	△ 89.8
収 入 済 額	1,471,149,292	150,749,920	△ 1,320,399,372	△ 89.8
対 予 算 現 額	101.3	90.3	△ 11.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	10,650	0	△ 10,650	皆減
予算に比し増・減(△)	18,232,292	△ 16,256,080	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率
財産運用収入	43,190,362	37,076,422	△ 6,113,940	△ 14.2
財産貸付収入	29,411,555	13,889,362	△ 15,522,193	△ 52.8
利子及び配当金	13,778,807	23,187,060	9,408,253	68.3
財産売払収入	1,427,958,930	113,673,498	△ 1,314,285,432	△ 92.0
不動産売払収入	1,425,874,030	110,165,000	△ 1,315,709,030	△ 92.3
物品売払収入	2,084,900	3,508,498	1,423,598	68.3
合 計	1,471,149,292	150,749,920	△ 1,320,399,372	△ 89.8

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 13 億 2,039 万円 (△89.8%) の減となっている。これは主に、不動産売払収入 (市有地売払収入) で 13 億 1,570 万円減少したことによるものである。

② 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
財産貸付収入 土地貸付料	10,650	0	△ 10,650	皆減
合 計	10,650	0	△ 10,650	皆減

(20) 寄附金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	124,420,000	134,598,000	10,178,000	8.2
調 定 額	116,673,680	113,651,730	△ 3,021,950	△ 2.6
収 入 済 額	116,673,680	113,651,730	△ 3,021,950	△ 2.6
対 予 算 現 額	93.8	84.4	△ 9.4	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 7,746,320	△ 20,946,270	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率
寄附金	116,673,680	113,651,730	△ 3,021,950	△ 2.6
一般寄附金	10,894,300	18,075,134	7,180,834	65.9
指定寄附金	105,779,380	95,576,596	△ 10,202,784	△ 9.6

収入済額は、前年度に比べ 302 万円 (△2.6%) の減となっている。これは、一般寄附金で増加したが、指定寄附金（主に、子育て支援寄附金）で減少したことによるものである。

(21) 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,427,541,000	2,182,073,000	754,532,000	52.9
調 定 額	868,140,749	2,017,175,006	1,149,034,257	132.4
収 入 済 額	868,140,749	2,017,175,006	1,149,034,257	132.4
対 予 算 現 額	60.8	92.4	31.6	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 559,400,251	△ 164,897,994	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率
繰入金	868,140,749	2,017,175,006	1,149,034,257	132.4
介護特別会計繰入金	0	55,164,942	55,164,942	皆増
財産区特別会計繰入金	18,753,749	19,029,064	275,315	1.5
基金繰入金	849,387,000	1,942,981,000	1,093,594,000	128.8

収入済額は、前年度に比べ 11 億 4,903 万円（132.4%）の増となっている。これは主に、基金繰入金で増加したことによるものである。

基金繰入金の増は主に、地方債の繰上償還に充当するため公債管理基金繰入金で 15 億 2,526 万円増加したことによるものである。

(22) 繰越金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,072,774,300	1,091,350,000	△ 981,424,300	△ 47.3
調 定 額	2,072,774,575	1,091,349,774	△ 981,424,801	△ 47.3
収 入 済 額	2,072,774,575	1,091,349,774	△ 981,424,801	△ 47.3
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	275	△ 226	-	-

収入済額は 10 億 9,134 万円で、前年度に比べ 9 億 8,142 万円（△47.3%）の減となっている。この額は、前年度一般会計決算の歳入・歳出の差、すなわち形式収支額と同額であり、前年度の繰越明許費繰越額に係る繰越財源 1 億 8,860 万円と前年度決算剰余金（実質収支額）9 億 274 万円との合計額である。なお、本決算により、翌年度の繰越金となる額（形式収支額）は 14 億 5,331 万円である。

(23) 諸収入

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,545,164,000	3,641,406,000	△ 903,758,000	△ 19.9
調 定 額	5,023,178,574	4,218,967,517	△ 804,211,057	△ 16.0
収 入 済 額	4,569,747,208	3,757,548,975	△ 812,198,233	△ 17.8
対 予 算 現 額	100.5	103.2	2.7	-
対 調 定 額	91.0	89.1	△ 1.9	-
不 納 欠 損 額	36,452,815	29,233,635	△ 7,219,180	△ 19.8
収 入 未 済 額	416,978,551	432,184,907	15,206,356	3.6
予算に比し増・減(△)	24,583,208	116,142,975	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (R5)	収入未済額 (R5)
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率		
延滞金加算金及び過料	23,921,821	19,104,063	△ 4,817,758	△ 20.1	0	2,885,152
延滞金	23,903,421	19,104,063	△ 4,799,358	△ 20.1	0	2,885,152
加算金	18,400	0	△ 18,400	皆減	0	0
市預金利子	355	8,738	8,383	著増	0	0
市預金利子	355	8,738	8,383	著増	0	0
貸付金元利収入	230,936,249	232,955,873	2,019,624	0.9	0	10,147,377
民生費貸付金元利収入	1,426,573	180,000	△ 1,246,573	△ 87.4	0	628,000
労働費貸付金元利収入	2,720,000	1,980,000	△ 740,000	△ 27.2	0	0
商工費貸付金元利収入	212,243,982	217,450,165	5,206,183	2.5	0	0
土木費貸付金元利収入	10,888,927	9,788,908	△ 1,100,019	△ 10.1	0	5,068,978
教育費貸付金元利収入	3,656,767	3,556,800	△ 99,967	△ 2.7	0	4,450,399
受託事業収入	61,220,429	49,604,221	△ 11,616,208	△ 19.0	0	0
衛生費受託事業収入	27,852,832	25,486,382	△ 2,366,450	△ 8.5	0	0
土木費受託事業収入	33,367,597	24,117,839	△ 9,249,758	△ 27.7	0	0
収益事業収入	1,300,000,000	1,500,000,000	200,000,000	15.4	0	0
モーターボート競走事業収入	1,300,000,000	1,500,000,000	200,000,000	15.4	0	0
雑入	2,953,668,354	1,955,876,080	△ 997,792,274	△ 33.8	29,233,635	419,152,378
滞納処分費	60,500	0	△ 60,500	皆減	0	0
実費弁償金	931,135,202	942,938,571	11,803,369	1.3	282,146	10,756,628
雑入	1,963,209,405	981,488,523	△ 981,720,882	△ 50.0	28,951,489	408,395,750
過年度収入	59,263,247	31,448,986	△ 27,814,261	△ 46.9	0	0
合 計	4,569,747,208	3,757,548,975	△ 812,198,233	△ 17.8	29,233,635	432,184,907

① 概況

収入済額は、前年度に比べ8億1,219万円(△17.8%)の減となっている。これは主に、雑入(主に、雑入)で減少したことによるものである。

雑入の減は主に、新庁舎整備事業等に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金4億9,924万円、学校法人西伊丹学園に過大に支給していた施設型給付費等に係る返還金及び利息4億1,078万円が皆減したことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
民生費貸付金 元利収入	災害援護資金貸付金元利収入(元金)	28	27,759,762	0	0	△ 27,759,762	皆減
	災害援護資金貸付金元利収入(利子)	28	1,929,323	0	0	△ 1,929,323	皆減
実費弁償金	学校給食費弁償金(滞納繰越分)	0	0	1	282,146	282,146	皆増
雑入	生活保護費返還金(滞納繰越分)	15	4,352,366	53	23,816,807	19,464,441	447.2
	過年度生活保護戻入金	47	2,411,364	99	5,134,682	2,723,318	112.9
合 計		118	36,452,815	153	29,233,635	△ 7,219,180	△ 19.8

不納欠損額は2,923万円で、前年度に比べ721万円(△19.8%)の減となっている。これは主に、生活保護費返還金(滞納繰越分)で増加したが、災害援護資金貸付金元利収入(元金、利子)で減少したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増減額	増減率
延滞金	行政財産目的外使用料等延滞金(音楽ホール)	2,885,152	2,885,152	0	0.0
民生費貸付金 元利収入	生活資金貸付金元利収入	808,000	628,000	△ 180,000	△ 22.3
土木費貸付金 元利収入	住宅資金等貸付金元利収入(元金)	4,584,782	4,406,531	△ 178,251	△ 3.9
	住宅資金等貸付金元利収入(利子)	724,196	662,447	△ 61,749	△ 8.5
教育費貸付金 元利収入	大学等奨学金貸付金元金収入	498,500	492,000	△ 6,500	△ 1.3
	大学等奨学金貸付金元金収入(滞納繰越分)	1,434,500	1,614,000	179,500	12.5
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入	17,000	0	△ 17,000	皆減
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入(滞納繰越分)	2,101,899	1,831,899	△ 270,000	△ 12.8
	高等学校等奨学金貸付金元金収入	79,200	64,800	△ 14,400	△ 18.2
	高等学校等奨学金貸付金元金収入(滞納繰越分)	448,900	447,700	△ 1,200	△ 0.3

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増減額	増減率
実費弁償金	子育て家庭ショートステイ弁償金	1,100	0	△ 1,100	皆減
	子育て家庭ショートステイ弁償金（滞納繰越分）	9,300	10,400	1,100	11.8
	保育所給食費弁償金	519,945	628,910	108,965	21.0
	保育所給食費弁償金（滞納繰越分）	1,543,437	1,341,906	△ 201,531	△ 13.1
	学校給食費弁償金（小学校）	3,158,576	2,642,995	△ 515,581	△ 16.3
	学校給食費弁償金（中学校）	2,092,127	2,025,991	△ 66,136	△ 3.2
	学校給食費弁償金（特別支援学校）	0	1,789	1,789	皆増
	学校給食費弁償金（滞納繰越分）	3,306,681	3,543,495	236,814	7.2
	電話料金実費弁償金（音楽ホール）	2,100	0	△ 2,100	皆減
	電話料金実費弁償金（音楽ホール・過年度）	0	2,100	2,100	皆増
	光熱水費実費弁償金（音楽ホール）	77,374	6,071	△ 71,303	△ 92.2
	光熱水費実費弁償金（音楽ホール・過年度分）	339,345	416,719	77,374	22.8
	光熱水費実費弁償金（経営企画課）	494,500	0	△ 494,500	皆減
	郵便料金実費弁償金（総務課）	372	372	0	0.0
	コピーサービス実費弁償金（総務課）	120	120	0	0.0
	自動車臨時運行標弁償金（滞納繰越分）	900	900	0	0.0
	児童生徒タブレット修繕費実費弁償金	0	134,860	134,860	皆増
雑入	県住宅供給公社住宅使用料（滞納）	15,953,941	16,860,193	906,252	5.7
	借上市営住宅共益費	6,000	240,200	234,200	著増
	借上市営住宅共益費（滞納繰越分）	1,050,280	1,050,280	0	0.0
	特定優良賃貸住宅入居者負担金（滞納繰越分）	8,479,918	8,401,518	△ 78,400	△ 0.9
	特定優良賃貸住宅共益費（滞納繰越分）	321,920	290,320	△ 31,600	△ 9.8
	生活保護費返還金	47,866,916	44,139,260	△ 3,727,656	△ 7.8
	生活保護費返還金（滞納繰越分）	254,989,189	269,097,449	14,108,260	5.5
	過年度生活保護戻入金	42,002,748	43,935,530	1,932,782	4.6
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金	2,026,717	0	△ 2,026,717	皆減
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金（滞納繰越分）	198,924	2,103,641	1,904,717	957.5
	過年度児童扶養手当返還金	779,018	774,658	△ 4,360	△ 0.6
	妊婦健康診査助成金返還金	46,044	46,044	0	0.0
	埋葬等取扱費返還金	102,743	102,743	0	0.0
	病児・病後児保育利用者負担金収入	2,000	0	△ 2,000	皆減
	指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場）	7,176,020	7,176,020	0	0.0
	指定管理者利用料金（JR伊丹駅前駐車場）	6,980,000	6,980,000	0	0.0
	指定管理者利用料金（アリオ地下駐車場）	2,240,000	2,240,000	0	0.0
	指定管理者利用料金（市役所内駐車場・保健センター駐車場）	250,000	0	△ 250,000	皆減
	過年度障害児通所給付費・措置費返還金	0	1,981,590	1,981,590	皆増
	障害児通所給付費・措置費返還金	0	1,609,071	1,609,071	皆増
	訴訟費用徴収金（滞納繰越分）	10,934	0	△ 10,934	皆減
	中心市街地駐車場事業諸実費徴収金	1,362,833	1,362,833	0	0.0
	中小企業勤労者福祉共済掛金収入	4,400	4,400	0	0.0
合 計	416,978,551	432,184,907	15,206,356	3.6	

収入未済額は4億3,218万円で、前年度に比べ1,520万円(3.6%)の増となっている。これは主に、生活保護費返還金(滞納繰越分)で、令和4年度に比較的高額の生活保護費返還金が複数発生したことによるものである。

(24) 市債

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	11,095,676,000	6,518,504,000	△ 4,577,172,000	△ 41.3
調 定 額	7,655,476,000	3,441,904,000	△ 4,213,572,000	△ 55.0
収 入 済 額	7,655,476,000	3,441,904,000	△ 4,213,572,000	△ 55.0
対 予 算 現 額	69.0	52.8	△ 16.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 3,440,200,000	△ 3,076,600,000	-	-

市債収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2022 (R4)	2023 (R5)	増減額	増減率
市債	7,655,476,000	3,441,904,000	△ 4,213,572,000	△ 55.0
総務債	3,737,500,000	858,200,000	△ 2,879,300,000	△ 77.0
民生債	579,600,000	0	△ 579,600,000	皆減
衛生債	938,800,000	44,900,000	△ 893,900,000	△ 95.2
土木債	386,500,000	539,700,000	153,200,000	39.6
消防債	51,500,000	140,900,000	89,400,000	173.6
教育債	862,900,000	1,584,100,000	721,200,000	83.6
臨時財政対策債	1,097,076,000	274,104,000	△ 822,972,000	△ 75.0
公営企業債	1,600,000	0	△ 1,600,000	皆減

収入済額は、前年度に比べ42億1,357万円(△55.0%)の減となっている。これは主に、総務債、衛生債、臨時財政対策債で減少したことによるものである。

総務債の減は主に、新庁舎整備事業債で減少したことによるものである。衛生債の減は主に、新保健センター等複合化施設整備事業債で皆減したことによるものである。また、臨時財政対策債の減は、地方交付税の増加に伴い財源不足が抑制されたことによるものである。

(25) 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	954,000	3,504,000	2,550,000	267.3
調 定 額	954,472	3,504,299	2,549,827	267.1
収 入 済 額	954,472	3,504,299	2,549,827	267.1
対 予 算 現 額	100	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	-	0	0	-
予算に比し増・減(△)	472	299	-	-

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日からの自動車取得税廃止に伴い廃止となっている。現在は不正行為に係る自動車取得税の追加徴収により自動車取得税が交付されている。

2. 歳 出

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	101,152,217,300	95,738,840,000	△ 5,413,377,300	△ 5.4
支 出 済 額	93,395,877,089	89,035,980,060	△ 4,359,897,029	△ 4.7
対 予 算 現 額	92.3	93.0	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	2,776,252,000	2,683,221,000	△ 93,031,000	△ 3.4
対 予 算 現 額	2.8	2.8	0.0	-
不 用 額	4,980,088,211	4,019,638,940	△ 960,449,271	△ 19.3
対 予 算 現 額	4.9	4.2	△ 0.7	-

歳出総額は、前年度に比べ43億5,989万円(△4.7%)の減となっている。前年度と比較すると、予算現額で5.4%の減、支出済額で4.7%の減、翌年度繰越額で3.4%の減、不用額で19.3%の減となっている。

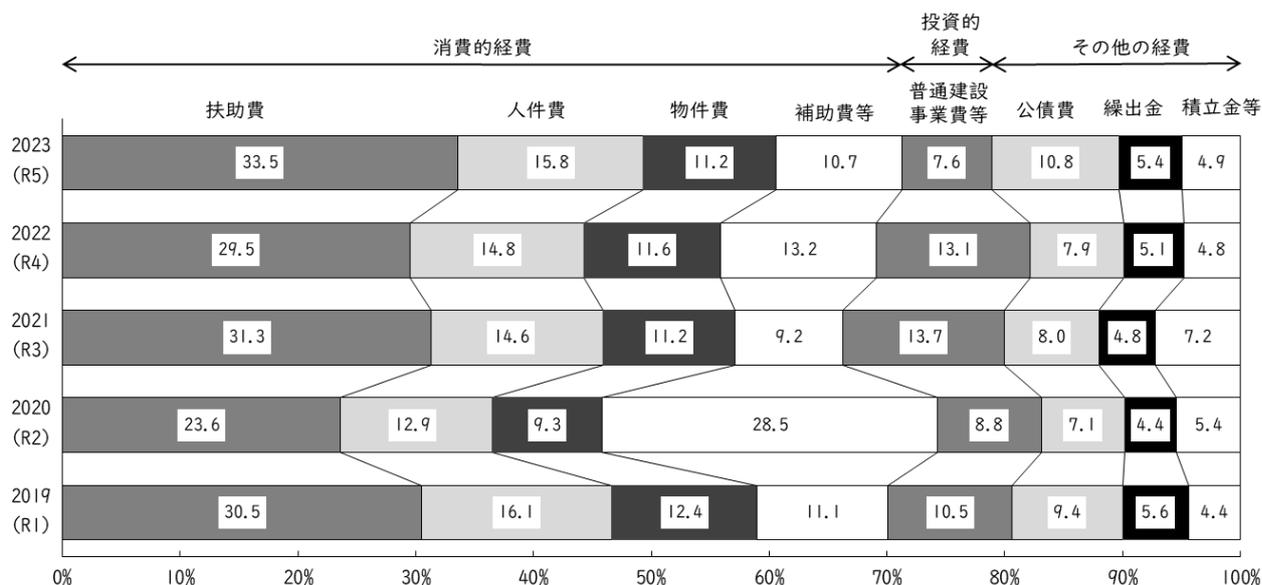
予算執行率は93.0%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

(1) 性質別分析

(単位 千円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	64,486,032	69.0	63,406,259	71.2	△ 1,079,773	△ 1.7
人件費	13,795,003	14.8	14,055,992	15.8	260,989	1.9
物件費	10,829,271	11.6	9,950,579	11.2	△ 878,692	△ 8.1
維持補修費	260,892	0.3	308,658	0.3	47,766	18.3
扶助費	27,509,341	29.5	29,823,659	33.5	2,314,318	8.4
補助費等	12,091,525	12.9	9,267,371	10.4	△ 2,824,154	△ 23.4
投資的経費	12,269,677	13.1	6,774,227	7.6	△ 5,495,450	△ 44.8
普通建設事業費	12,269,677	13.1	6,774,227	7.6	△ 5,495,450	△ 44.8
(補助事業費)	(2,566,981)	(2.7)	(3,240,481)	(3.6)	(673,500)	(26.2)
(単独事業費)	(9,702,696)	(10.4)	(3,533,746)	(4.0)	(△ 6,168,950)	(△ 63.6)
その他の経費	16,640,168	17.8	18,855,494	21.2	2,215,326	13.3
公債費	7,388,283	7.9	9,611,685	10.8	2,223,402	30.1
積立金	4,262,156	4.6	4,187,874	4.7	△ 74,282	△ 1.7
出資金	1,617	0.0	0	-	△ 1,617	皆減
貸付金	217,763	0.2	221,126	0.2	3,363	1.5
繰出金	4,770,349	5.1	4,834,809	5.4	64,460	1.4
合 計	93,395,877		89,035,980		△ 4,359,897	△ 4.7

(注) 公債費は、公債諸費を含まない。



(注) 1. 補助費等は、補助費等、維持補修費の合計である。
 2. 普通建設事業費等は、普通建設事業費、その他（災害復旧事業費）の合計である。
 3. 積立金等は、積立金、貸付金、出資金の合計である。

① 消費的経費

歳出総額に対する消費的経費の構成比は 71.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇し、金額では 10 億 7,977 万円（△1.7%）の減となっている。

人件費は、前年度に比べ 2 億 6,098 万円（1.9%）の増となっている。

扶助費は、前年度に比べ 23 億 1,431 万円（8.4%）の増となっている。

補助費等は、前年度に比べ 28 億 2,415 万円（△23.4%）の減となっている。

人件費の自主財源及び市税収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
					増 減	増減率
人 件 費	(A)	13,937,613	13,795,003	14,055,992	260,989	1.9
自 主 財 源	(B)	42,323,137	44,890,395	44,188,145	△ 702,250	△ 1.6
市 税 収 入	(C)	31,539,663	32,431,066	33,620,044	1,188,978	3.7
自主財源に 対する比率	(A/B)	32.9	30.7	31.8	1.1	-
市税収入に 対する比率	(A/C)	44.2	42.5	41.8	△ 0.7	-
ラスパイレス指数		100.0	99.4	99.5	0.1	-

自主財源に対する比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。市税収入に対する比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。職員給与のラスパイレス指数は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

② 投資的経費

歳出総額に対する投資的経費の構成比は 7.6%で、前年度に比べ 5.5 ポイント低下し、金額では 54 億 9,545 万円（△44.8%）の減となっている。

普通建設事業費（補助事業費）は、前年度に比べ 6 億 7,350 万円（26.2%）の増と

なっている。これは主に、市営住宅整備事業で2億9,038万円減少したが、小学校施設整備事業で9億7,939万円、橋りょう維持補修事業で3億755万円増加したことによるものである。

普通建設事業費（単独事業費）は、前年度に比べ61億6,895万円（△63.6%）の減となっている。これは主に、新庁舎整備事業で39億7,092万円、新保健センター等複合化施設整備事業で10億3,493万円、OA化システム開発事業で5億5,378万円、サンシティホール整備事業で4億3,336万円減少したことによるものである。

③ その他の経費

歳出総額に対するその他の経費の構成比は21.2%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇し、金額では22億1,532万円（13.3%）の増となっている。

公債費は、前年度に比べ22億2,340万円（30.1%）の増となっている。これは主に、元金で22億1,076万円、利子で1,263万円増加したことによるものである。

積立金は、前年度に比べ7,428万円（△1.7%）の減となっている。これは主に、財政調整基金積立金で15億130万円増加したが、公債管理基金積立金で12億2,211万円、安全安心まちづくり基金積立金で4億4,493万円減少したことによるものである。

(2) 目的別（款別）分析

款別の予算執行状況、支出済額前年度比較、構成比の推移は、次のとおりである。主に、民生費、教育費、公債費で増加したが、総務費、衛生費で減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位 円・%）

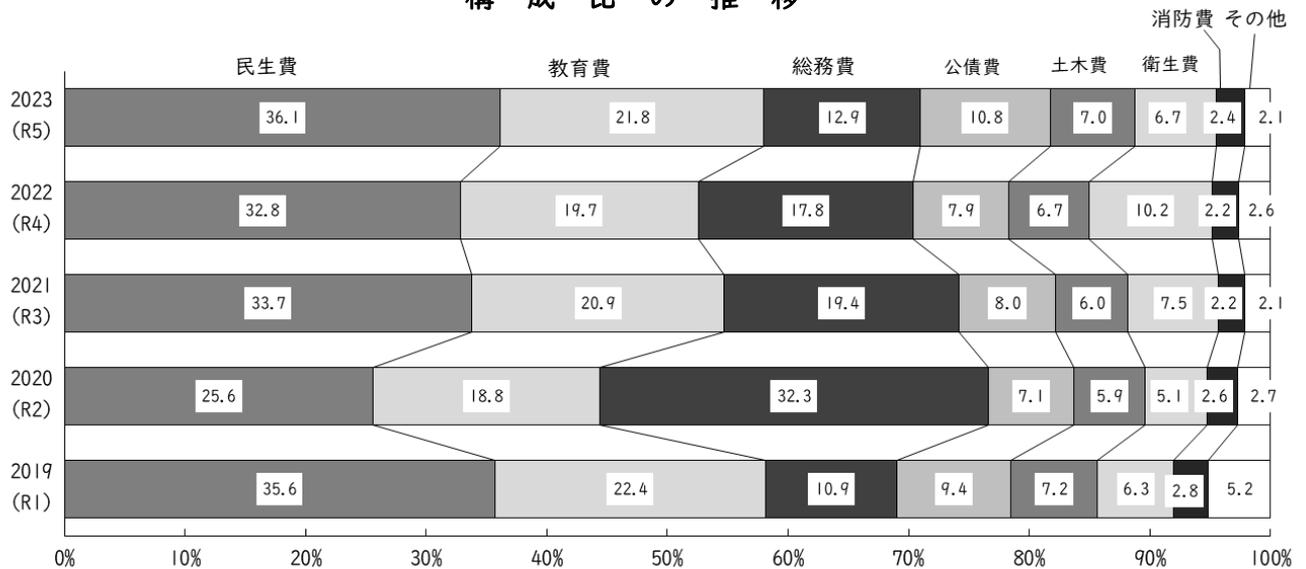
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	475,808,000	466,686,930	98.1	0	9,121,070
総 務 費	12,379,790,639	11,510,156,686	93.0	537,196,000	332,437,953
民 生 費	33,386,257,000	32,155,048,763	96.3	368,560,000	862,648,237
衛 生 費	6,755,581,000	5,991,032,403	88.7	6,499,000	758,049,597
労 働 費	92,062,000	87,124,753	94.6	0	4,937,247
農 業 費	89,741,000	87,287,417	97.3	0	2,453,583
商 工 費	841,693,000	812,252,062	96.5	0	29,440,938
土 木 費	6,986,913,960	6,248,572,245	89.4	299,397,000	438,944,715
消 防 費	2,224,211,044	2,172,798,743	97.7	0	51,412,301
教 育 費	22,284,681,419	19,443,655,648	87.3	1,471,569,000	1,369,456,771
災 害 復 旧 費	4,000	0	-	0	4,000
公 債 費	9,672,899,000	9,611,685,594	99.4	0	61,213,406
諸 支 出 金	470,792,000	449,678,816	95.5	0	21,113,184
予 備 費	78,405,938	-	-	-	78,405,938
合 計	95,738,840,000	89,035,980,060	93.0	2,683,221,000	4,019,638,940

支出済額前年度比較

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	462,239,064	0.5	466,686,930	0.5	4,447,866	1.0
総 務 費	16,595,789,502	17.8	11,510,156,686	12.9	△ 5,085,632,816	△ 30.6
民 生 費	30,612,681,262	32.8	32,155,048,763	36.1	1,542,367,501	5.0
衛 生 費	9,568,636,997	10.2	5,991,032,403	6.7	△ 3,577,604,594	△ 37.4
労 働 費	96,145,480	0.1	87,124,753	0.1	△ 9,020,727	△ 9.4
農 業 費	82,179,868	0.1	87,287,417	0.1	5,107,549	6.2
商 工 費	1,161,467,981	1.2	812,252,062	0.9	△ 349,215,919	△ 30.1
土 木 費	6,300,554,967	6.7	6,248,572,245	7.0	△ 51,982,722	△ 0.8
消 防 費	2,100,550,110	2.2	2,172,798,743	2.4	72,248,633	3.4
教 育 費	18,375,832,579	19.7	19,443,655,648	21.8	1,067,823,069	5.8
公 債 費	7,388,284,746	7.9	9,611,685,594	10.8	2,223,400,848	30.1
諸 支 出 金	651,514,533	0.7	449,678,816	0.5	△ 201,835,717	△ 31.0
合 計	93,395,877,089		89,035,980,060		△ 4,359,897,029	△ 4.7

構 成 比 の 推 移



(注) その他は、議会費、労働費、農業費、商工費、災害復旧費、諸支出金である。

(3) 議会費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	477,497,000	475,808,000	△ 1,689,000	△ 0.4
支 出 済 額	462,239,064	466,686,930	4,447,866	1.0
対 予 算 現 額	96.8	98.1	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	15,257,936	9,121,070	△ 6,136,866	△ 40.2
対 予 算 現 額	3.2	1.9	△ 1.3	-

前年度に比べ444万円(1.0%)の増となっている。

(4) 総務費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	17,326,389,081	12,379,790,639	△ 4,946,598,442	△ 28.5
支 出 済 額	16,595,789,502	11,510,156,686	△ 5,085,632,816	△ 30.6
対 予 算 現 額	95.8	93.0	△ 2.8	-
翌 年 度 繰 越 額	188,791,000	537,196,000	348,405,000	184.5
対 予 算 現 額	1.1	4.3	3.2	-
不 用 額	541,808,579	332,437,953	△ 209,370,626	△ 38.6
対 予 算 現 額	3.1	2.7	△ 0.4	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
総 務 管 理 費	15,198,620,221	10,154,090,063	△ 5,044,530,158	△ 33.2	250,286,690
徴 税 費	494,476,257	484,310,774	△ 10,165,483	△ 2.1	24,911,226
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	660,747,399	627,563,255	△ 33,184,144	△ 5.0	25,162,745
選 挙 費	159,724,279	154,109,660	△ 5,614,619	△ 3.5	25,549,226
統 計 調 査 費	21,038,520	30,425,390	9,386,870	44.6	5,517,610
監 査 委 員 費	61,182,826	59,657,544	△ 1,525,282	△ 2.5	1,010,456
合 計	16,595,789,502	11,510,156,686	△ 5,085,632,816	△ 30.6	332,437,953

① 概況

前年度に比べ50億8,563万円(△30.6%)の減となっている。これは主に、総務管理費で減少したことによるものである。

総務管理費の減は主に、退職手当基金積立金で2億3,717万円、基金積立金（財政管理費）で3億4,988万円増加したが、基金積立金（一般管理費）で6億6,159万円、前年度の新庁舎本体完成及びその移転に伴う新庁舎整備事業費及び庁舎等維持管理経費で40億9,036万円、デジタル活用推進費（令和4年度は、電子計算センター費）で4億253万円、諸費（主に過年度補助金及び負担金等の返還金等）で2億9,536万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、共同利用施設等管理費で7,457万円となっている。

これは主に、共同利用施設等に係る光熱水費及び修繕料等が当初見込みを下回ったこと、また、各種工事において工事設計の精査による減及び入札による契約差金が生じたためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

（単位 円）

区 分	繰越額	支出済額	事故繰越額	不用額
[項]総務管理費				
新庁舎整備事業	4,930,000	4,930,000	—	0
庁舎等維持管理事業	123,968,000	867,020	121,582,000	1,518,980
共同利用施設等整備事業	59,893,000	59,893,000	0	0
合 計	188,791,000	65,690,020	121,582,000	1,518,980

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）の内訳は、次のとおりである。

[新庁舎整備事業] 338,200,000円

旧庁舎解体工事におけるアスベスト撤去及び処分に不測の日数を要したためである。

[庁舎等維持管理事業] 121,582,000円（全額事故繰越し）

[博物館除去事業] 43,482,000円

博物館解体工事において、地中障害物の処理が必要になったことにより工期が延伸したためである。

[自動録音機能付電話機等購入補助事業] 2,586,000円

県の補助金を活用した当該事業の県予算が繰り越されたためである。

[税務システム改修事業] 5,304,000円

[住民基本台帳システム改修事業] 26,042,000円

仕様の確定に不測の日数を要したためである。

(5) 民生費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	32,368,073,000	33,386,257,000	1,018,184,000	3.1
支 出 済 額	30,612,681,262	32,155,048,763	1,542,367,501	5.0
対 予 算 現 額	94.6	96.3	1.7	-
翌 年 度 繰 越 額	5,015,000	368,560,000	363,545,000	著増
対 予 算 現 額	0.0	1.1	1.1	-
不 用 額	1,750,376,738	862,648,237	△ 887,728,501	△ 50.7
対 予 算 現 額	5.4	2.6	△ 2.8	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
社 会 福 祉 費	5,669,884,976	6,356,187,745	686,302,769	12.1	181,851,026
障 害 福 祉 費	5,719,243,961	6,027,043,833	307,799,872	5.4	112,884,167
老 人 福 祉 費	6,704,142,707	6,798,258,243	94,115,536	1.4	381,922,699
児 童 福 祉 費	6,032,194,021	6,195,622,719	163,428,698	2.7	172,458,386
生 活 保 護 費	6,485,890,497	6,777,107,543	291,217,046	4.5	13,201,639
災 害 救 助 費	1,325,100	828,680	△ 496,420	△ 37.5	330,320
合 計	30,612,681,262	32,155,048,763	1,542,367,501	5.0	862,648,237

① 概況

前年度に比べ 15 億 4,236 万円 (5.0%) の増となっている。これは主に、社会福祉費、障害福祉費、児童福祉費、生活保護費で増加したことによるものである。

社会福祉費の増は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費で 11 億 8,075 万円減少したが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費で 16 億 4,133 万円、子育て支援医療費助成の拡大により医療福祉費で 3 億 1,104 万円増加したことによるものである。

障害福祉費の増は主に、障害福祉サービスの利用増により、障害者自立支援費で 4 億 8,705 万円増加したことによるものである。

児童福祉費の増は主に、障害児通所支援の利用増により、障害児自立支援費で 2 億 5,409 万円増加したことによるものである。

生活保護費の増は主に、生活保護受給者の増加により、扶助費で 2 億 4,306 万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
[項]社会福祉費				
特別会計繰出金	1,710,037,000	1,656,034,181	0	54,002,819
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	2,900,852,234	2,477,390,496	368,560,000	54,901,738
[項]障害福祉費				
障害者自立支援費	5,199,476,000	5,128,843,900	0	70,632,100
[項]老人福祉費				
特別会計繰出金	3,242,035,000	3,178,774,783	0	63,260,217
老人福祉施設費	309,732,000	42,282,000	0	267,450,000
[項]児童福祉費				
援護給付等関係費 (児童福祉総務費)	3,125,165,547	3,007,667,643	0	117,497,904
援護給付等関係費 (母子父子福祉費)	765,403,000	712,900,333	0	52,502,667

特別会計繰出金（社会福祉費）は主に、国民健康保険事業会計への国民健康保険基盤安定制度繰出金が当初見込みを下回ったためである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費は主に、給付対象者が当初見込みを下回ったためである。これは主に、予算では住民税非課税世帯の全数を対象として見積もったが、実際の給付では制度上、対象外となるケースがあるためである。

障害者自立支援費は主に、障害福祉サービスの利用が当初見込みを下回ったためである。

特別会計繰出金（老人福祉費）は主に、介護保険事業会計への介護保険給付費繰出金が当初見込みを下回ったためである。

老人福祉施設費は主に、介護保険計画に基づく施設整備に係る申請件数が当初見込みを下回ったためである。

援護給付等関係費（児童福祉総務費）は主に、児童手当の対象児童数が当初見込みを下回ったためである。

援護給付等関係費（母子父子福祉費）は主に、母子生活支援施設の入所者数が当初見込みを下回ったため、また、児童扶養手当の受給者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰越額	支出済額	不用額
[項]老人福祉費			
老人福祉施設整備事業	5,015,000	4,704,000	311,000
合 計	5,015,000	4,704,000	311,000

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業] 368,560,000円

給付システムの改修に不測の日数を要したことにより、一部対象世帯への給付が年度内に間に合わなかったためである。

(6) 衛生費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,392,237,480	6,755,581,000	△ 3,636,656,480	△ 35.0
支 出 済 額	9,568,636,997	5,991,032,403	△ 3,577,604,594	△ 37.4
対 予 算 現 額	92.1	88.7	△ 3.4	-
翌 年 度 繰 越 額	6,201,000	6,499,000	298,000	4.8
対 予 算 現 額	0.0	0.1	0.1	-
不 用 額	817,399,483	758,049,597	△ 59,349,886	△ 7.3
対 予 算 現 額	7.9	11.2	3.3	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
保 健 衛 生 費	7,755,331,858	4,204,845,361	△ 3,550,486,497	△ 45.8	724,105,639
清 掃 費	1,813,305,139	1,786,187,042	△ 27,118,097	△ 1.5	33,943,958
合 計	9,568,636,997	5,991,032,403	△ 3,577,604,594	△ 37.4	758,049,597

① 概況

前年度に比べ 35 億 7,760 万円 (△37.4%) の減となっている。これは主に、保健衛生費で減少したことによるものである。

保健衛生費の減は主に、前年度に実施した新保健センター等複合化施設整備事業費で 10 億 822 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 5 億 3,418 万円、統合再編基幹病院整備事業に係る病院事業会計への補助金額が減少したことにより、病院費で 18 億 7,128 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 4 億 3,681 万円、予防接種費で 1 億 4,729 万円となっている。

これらは主に、接種者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰越額	支出済額	不用額
[項]保健衛生費			
出産・子育て応援交付金事業	6,201,000	5,978,000	223,000
合 計	6,201,000	5,978,000	223,000

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[新型コロナウイルスワクチン接種事業] 6,499,000 円

厚生労働省の通知により、特例臨時接種期間は令和 6 年 3 月 31 日で終了したが、接種費用の請求やワクチンの廃棄等、令和 6 年 4 月 1 日以降に引き続き発生する業務に対応することとなったためである。

(7) 労働費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	98,549,000	92,062,000	△ 6,487,000	△ 6.6
支 出 済 額	96,145,480	87,124,753	△ 9,020,727	△ 9.4
対 予 算 現 額	97.6	94.6	△ 3.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	2,403,520	4,937,247	2,533,727	105.4
対 予 算 現 額	2.4	5.4	3.0	-

前年度に比べ 902 万円 (△9.4%) の減となっている。

(8) 農業費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	85,806,000	89,741,000	3,935,000	4.6
支 出 済 額	82,179,868	87,287,417	5,107,549	6.2
対 予 算 現 額	95.8	97.3	1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	3,626,132	2,453,583	△ 1,172,549	△ 32.3
対 予 算 現 額	4.2	2.7	△ 1.5	-

前年度に比べ 510 万円 (6.2%) の増となっている。

(9) 商工費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,279,652,000	841,693,000	△ 437,959,000	△ 34.2
支 出 済 額	1,161,467,981	812,252,062	△ 349,215,919	△ 30.1
対 予 算 現 額	90.8	96.5	5.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	118,184,019	29,440,938	△ 88,743,081	△ 75.1
対 予 算 現 額	9.2	3.5	△ 5.7	-

前年度に比べ3億4,921万円(△30.1%)の減となっている。これは主に、コロナ禍での各種商業振興対策事業の減少により、商工業振興対策経費で3億9,103万円減少したことによるものである。

(10) 土木費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,211,318,500	6,986,913,960	△ 224,404,540	△ 3.1
支 出 済 額	6,300,554,967	6,248,572,245	△ 51,982,722	△ 0.8
対 予 算 現 額	87.4	89.4	2.0	-
翌 年 度 繰 越 額	603,680,000	299,397,000	△ 304,283,000	△ 50.4
対 予 算 現 額	8.4	4.3	△ 4.1	-
不 用 額	307,083,533	438,944,715	131,861,182	42.9
対 予 算 現 額	4.2	6.3	2.1	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
土 木 管 理 費	225,391,852	187,480,581	△ 37,911,271	△ 16.8	232,621
道 路 橋 り ょ う 費	1,104,805,889	1,367,107,240	262,301,351	23.7	242,944,558
都 市 計 画 費	3,774,502,071	3,598,261,910	△ 176,240,161	△ 4.7	151,590,050
住 宅 費	1,195,855,155	1,095,722,514	△ 100,132,641	△ 8.4	44,177,486
合 計	6,300,554,967	6,248,572,245	△ 51,982,722	△ 0.8	438,944,715

① 概況

前年度に比べ 5,198 万円 (△0.8%) の減となっている。これは主に、道路橋りょう費で増加したが、都市計画費、住宅費で減少したことによるものである。

道路橋りょう費の増は主に、橋りょう維持補修事業費で 3 億 2,424 万円増加したことによるものである。

都市計画費の減は主に、公共料金等負担軽減事業に係る下水道事業会計への補助金額が減少したことにより、下水道事業費で 1 億 6,903 万円増加したことによるものである。

住宅費の減は主に、市営住宅等維持管理費で 1 億 425 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、道路維持補修事業費で 1 億 3,272 万円、道路安全対策事業費で 6,264 万円、下水道事業費で 1 億 240 万円となっている。

道路維持補修事業費は主に、県施工の荒牧トンネル拡幅工事において、天神川氾濫に伴う工法見直しの結果、工事完了まで長期間を要することとなり、負担金が当初見込みを下回ったためである。

道路安全対策事業費は主に、防災・安全交付金が当初見込みを下回ったことにより、工事執行箇所を削減したためである。

下水道事業費は主に、下水道事業会計への補助金において、電気・ガス価格激変緩和対策の実施により、光熱水費が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰越額	支出済額	不用額
[項]道路橋りょう費			
道路安全対策事業	86,500,000	85,229,100	1,270,900
道路新設改良事業	74,891,000	68,505,900	6,385,100
橋りょう維持補修事業	222,859,000	222,058,900	800,100
[項]都市計画費			
街路整備事業	195,130,000	195,119,001	10,999
都市公園整備事業	24,300,000	23,870,000	430,000
合 計	603,680,000	594,782,901	8,897,099

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

[橋りょう維持補修事業] 225,709,000 円

武庫川新橋橋梁補修・補強工事について、関係機関との調整等に不測の日数を要したためである。また、その他橋梁補修工事及び委託料について、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和 5 年度中に予算化したためである。

[街路整備事業] 3,904,000 円

山田伊丹線に係る用地測量及び物件調査について、関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

[都市公園整備事業] 69,784,000 円

公園の再整備工事及び遊具更新工事について、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和5年度に予算化したためである。また、水景施設のポンプ設備更新工事について、資材の入手に不測の日数を要したためである。

(11) 消防費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,207,162,461	2,224,211,044	17,048,583	0.8
支 出 済 額	2,100,550,110	2,172,798,743	72,248,633	3.4
対 予 算 現 額	95.2	97.7	2.5	-
翌 年 度 繰 越 額	58,571,000	0	△ 58,571,000	皆減
対 予 算 現 額	2.6	0.0	△ 2.6	-
不 用 額	48,041,351	51,412,301	3,370,950	7.0
対 予 算 現 額	2.2	2.3	0.1	-

① 概況

消防費は、前年度に比べ7,224万円(3.4%)の増となっている。これは主に、コロナ禍に実施した自宅療養者支援物資事業の終了に伴い、災害対策費で5,802万円減少したが、消防車両の購入により、消防施設費で9,262万円増加したことによるものである。

② 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]消防費			
消防施設事業	58,571,000	58,570,960	40
合 計	58,571,000	58,570,960	40

(12) 教育費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	21,560,402,120	22,284,681,419	724,279,299	3.4
支 出 済 額	18,375,832,579	19,443,655,648	1,067,823,069	5.8
対 予 算 現 額	85.2	87.3	2.1	-
翌 年 度 繰 越 額	1,913,994,000	1,471,569,000	△ 442,425,000	△ 23.1
対 予 算 現 額	8.9	6.6	△ 2.3	-
不 用 額	1,270,575,541	1,369,456,771	98,881,230	7.8
対 予 算 現 額	5.9	6.1	0.2	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
教 育 総 務 費	1,143,734,423	1,031,428,359	△ 112,306,064	△ 9.8	40,205,230
小 学 校 費	1,754,268,560	2,651,181,296	896,912,736	51.1	262,173,679
中 学 校 費	948,253,063	668,179,228	△ 280,073,835	△ 29.5	101,439,927
特 別 支 援 学 校 費	126,591,137	115,774,632	△ 10,816,505	△ 8.5	26,560,368
高 等 学 校 費	574,582,882	530,961,352	△ 43,621,530	△ 7.6	21,968,648
幼 児 教 育 費	10,479,513,499	10,977,382,981	497,869,482	4.8	749,923,219
社 会 教 育 費	1,471,813,318	1,562,452,820	90,639,502	6.2	66,179,680
保 健 体 育 費	1,877,075,697	1,906,294,980	29,219,283	1.6	101,006,020
合 計	18,375,832,579	19,443,655,648	1,067,823,069	5.8	1,369,456,771

① 概況

前年度に比べ10億6,782万円(5.8%)の増となっている。これは主に、中学校費で減少したが、小学校費、幼児教育費で増加したことによるものである。

中学校費の減は主に、中学校管理運営費で1億5,563万円、中学校施設整備事業費で1億1,169万円減少したことによるものである。

小学校費の増は主に、小学校施設整備事業費で11億1,429万円増加したことによるものである。

幼児教育費の増は主に、人事院勧告に伴う公定価格の増に伴い、援護給付等関係費で1億3,426万円、私立保育所等関係費で1億7,988万円、中央保育所大規模改修工事に伴い、保育所施設整備費で1億3,623万円、旧西保育所解体工事に伴い、保育所事業費(令和4年度は、保育所管理費及び保育所事業費)で1億1,368万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
[項]小学校費				
小学校管理運営費	596,066,975	468,109,001	0	127,957,974
小学校施設整備事業費	3,041,178,000	1,663,957,241	1,267,868,000	109,352,759
[項]中学校費				
中学校管理運営費	291,884,155	220,839,866	0	71,044,289
[項]幼児教育費				
職員給与費等	1,904,638,000	1,847,741,436	0	56,896,564
子育て支援事業費	266,259,000	195,698,993	0	70,560,007
援護給付等関係費	3,203,451,000	3,026,129,520	0	177,321,480
私立保育所等関係費	4,346,455,000	4,097,676,441	0	248,778,559
保育所事業費	658,864,000	574,135,055	0	84,728,945
認定こども園事業費	480,274,200	425,586,633	0	54,687,567

小学校管理運営費は主に、電気・ガス価格激変緩和対策の実施により、光熱水費が当初見込みを下回ったためである。

小学校施設整備事業費は主に、空調設備改修工事、大規模改造工事等において、工事設計の精査による減と、入札による契約差金が生じたためである。

中学校管理運営費は主に、電気・ガス価格激変緩和対策の実施により、光熱水費が当初見込みを下回ったためである。

職員給与費等は主に、育児休業者の増加に伴い、人件費が当初見込みを下回ったためである。

子育て支援事業費は主に、一時預かり事業補助金において、利用者数が当初見込みを下回ったためである。

援護給付等関係費は主に、施設型給付費等（私立認定こども園等）における公定価格の加算状況が当初見込みを下回ったためである。

私立保育所等関係費は主に、保育所等施設整備事業補助金において、整備定員数が当初見込みを下回ったためである。

保育所事業費は主に、旧西保育所解体工事において、工事設計の精査による減と、入札による契約差金が生じたこと、また、物価高騰による給食食材価格の上昇が想定を下回ったためである。

認定こども園事業費は主に、保育所と認定こども園の職員配置のバランスにより、認定こども園における会計年度任用職員報酬が当初見込みを下回ったこと、電気・ガス価格激変緩和対策の実施により、光熱水費が当初見込みを下回ったこと、また、物価高騰による給食食材価格の上昇が想定を下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰越額	支出済額	不用額
[項]小学校費			
小学校管理運営事業	24,312,000	7,610,948	16,701,052
小学校施設整備事業	1,702,313,000	1,620,085,341	82,227,659
[項]中学校費			
中学校管理運営事業	11,606,000	3,343,724	8,262,276
中学校施設整備事業	150,040,000	136,652,192	13,387,808
[項]特別支援学校費			
特別支援学校管理運営事業	1,252,000	156,570	1,095,430
[項]高等学校費			
高等学校管理運営事業	1,682,000	590,777	1,091,223
[項]幼児教育費			
幼稚園施設整備事業	20,010,000	17,303,000	2,707,000
[項]社会教育費			
図書館整備事業	2,779,000	2,778,820	180
合 計	1,913,994,000	1,788,521,372	125,472,628

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[小学校施設整備事業] 1,241,056,000 円

[中学校施設整備事業] 183,212,000 円

[特別支援学校施設整備事業] 1,825,000 円

[幼稚園施設整備事業] 9,451,000 円

有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和5年度に予算化したものである。

[学校体育館空調設備整備事業] 26,812,000 円

再入札により、工事期間が変更となったためである。

[小学校給食施設整備事業] 9,213,000 円

食器等乾燥コンテナ接続用器具の製作に不測の日数を要したためである。

(13) 公債費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,412,024,000	9,672,899,000	2,260,875,000	30.5
支 出 済 額	7,388,284,746	9,611,685,594	2,223,400,848	30.1
対 予 算 現 額	99.7	99.4	△ 0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	23,739,254	61,213,406	37,474,152	157.9
対 予 算 現 額	0.3	0.6	0.3	-

公 債 費 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
元 金	7,140,367,149	9,351,132,573	2,210,765,424	31.0	3,758,427
利 子	247,915,917	260,551,560	12,635,643	5.1	57,454,440
公 債 諸 費	1,680	1,461	△ 219	△ 13.0	539
合 計	7,388,284,746	9,611,685,594	2,223,400,848	30.1	61,213,406

① 概況

前年度に比べ 22 億 2,340 万円 (30.1%) の増となっている。これは主に、臨時財政対策債の繰り上げ償還を行ったためである。市債の元金償還状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
普 通 債	4,144,929,111	4,374,639,974	229,710,863	5.5
建設事業等	3,902,820,862	4,154,304,275	251,483,413	6.4
公営企業出資	189,240,395	190,810,404	1,570,009	0.8
災害救助	23,343,149	0	△ 23,343,149	皆減
災害復旧	29,524,705	29,525,295	590	0.0
特 例 債	2,995,438,038	4,976,492,599	1,981,054,561	66.1
臨時財政対策	2,828,202,511	4,841,940,258	2,013,737,747	71.2
その他	167,235,527	134,552,341	△ 32,683,186	△ 19.5
合 計	7,140,367,149	9,351,132,573	2,210,765,424	31.0

② 不用額

主なものは、利子で 5,745 万円となっている。これは主に、借入利率が当初見込みを下回ったためである。

(14) 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	663,777,000	470,792,000	△ 192,985,000	△ 29.1
支 出 済 額	651,514,533	449,678,816	△ 201,835,717	△ 31.0
対 予 算 現 額	98.2	95.5	△ 2.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	12,262,467	21,113,184	8,850,717	72.2
対 予 算 現 額	1.8	4.5	2.7	-

前年度に比べ2億183万円(△31.0%)の減となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業に係る水道事業会計への補助金額が減少したことにより、水道事業費で1億1,962万円、前年度に交通事業会計へ交付した公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業及び電気バス試験導入事業に係る補助金の皆減により、交通事業費で8,242万円減少したことによるものである。

(15) 予備費

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
当初予算額 (A)	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	△ 33.3
補正予算額 (B)	0	0	0	-
充 用 額 (C)	80,674,342	21,594,062	△ 59,080,280	△ 73.2
充 用 率 (C/(A+B))	53.8	21.6	△ 32.2	-
不 用 額	69,325,658	78,405,938	9,080,280	13.1

予備費の充用額は2,159万円で、充用率は21.6%となっている。款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
総 務 費	6,748,781	837,639	△ 5,911,142	△ 87.6
民 生 費	5,319,000	169,000	△ 5,150,000	△ 96.8
衛 生 費	35,480	0	△ 35,480	皆減
商 工 費	144,000	0	△ 144,000	皆減
土 木 費	5,039,500	1,697,960	△ 3,341,540	△ 66.3
消 防 費	56,249,461	15,563,044	△ 40,686,417	△ 72.3
教 育 費	7,138,120	3,326,419	△ 3,811,701	△ 53.4
合 計	80,674,342	21,594,062	△ 59,080,280	△ 73.2

主な使途は、台風等に伴う水防業務委託料及び能登半島地震に伴う被災地派遣に係る諸経費（消防費）、緊急修繕費（総務費、土木費、教育費）である。

Ⅲ. 特 別 会 計

Ⅰ. 国民健康保険事業

当会計は、国民健康保険法及び伊丹市国民健康保険条例に基づき、県と市が共同の保険者となり医療保険事業等を行うものである。

(Ⅰ) 事業の状況

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数 (世帯)	24,555	23,950	23,098	△ 852	△ 3.6
被 保 険 者 数 (人)	37,330	35,714	33,986	△ 1,728	△ 4.8
保 険 税 額 (現年課税分調定額) (円)	3,462,670,206	3,450,785,920	3,249,592,755	△ 201,193,165	△ 5.8
Ⅰ 世 帯 当 たり 保 険 税 額 (円)	141,017	144,083	140,687	△ 3,396	△ 2.4
Ⅰ 人 当 たり 保 険 税 額 (円)	92,758	96,623	95,616	△ 1,007	△ 1.0
受 診 件 数 (レセプト総数) (件)	670,531	658,848	647,208	△ 11,640	△ 1.8
費 用 額 (円)	15,190,748,483	14,843,080,896	14,270,480,846	△ 572,600,050	△ 3.9
Ⅰ 人 当 たり 受 診 件 数 (件)	18.0	18.4	19.0	0.6	3.3
Ⅰ 件 当 たり 費 用 額 (円)	22,655	22,529	22,049	△ 480	△ 2.1
Ⅰ 人 当 たり 費 用 額 (円)	406,931	415,610	419,893	4,283	1.0

(注) 加入世帯数、被保険者数は、4月～3月の各月末数の平均である。

区分別に前年度と比較すると、加入世帯数は 852 世帯 (△3.6%) の減、被保険者数は 1,728 人 (△4.8%) の減となっている。

保険税額 (現年課税分調定額) は 2 億 119 万円 (△5.8%) の減となっている。Ⅰ世帯当たり保険税額は 3,396 円 (△2.4%) の減、Ⅰ人当たり保険税額は 1,007 円 (△1.0%) の減となっている。

医療に要した費用面でみると、費用額は 5 億 7,260 万円 (△3.9%) の減となり、Ⅰ人当たり受診件数は 0.6 件 (3.3%) の増、Ⅰ件当たり費用額は 480 円 (△2.1%) の減、Ⅰ人当たり費用額は 4,283 円 (1.0%) の増となっている。

被保険者数の減少は主に、高齢化の進行に伴い、75 歳に到達して後期高齢者医療制度へ移行する者が増加したことによるものである。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	18,817,353,213	18,094,868,185	△ 722,485,028	△ 3.8
歳 出 (B)	18,510,242,613	17,837,720,794	△ 672,521,819	△ 3.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額) (A) - (B) (C)	307,110,600	257,147,391	△ 49,963,209	△ 16.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	307,110,600	257,147,391	△ 49,963,209	△ 16.3
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	416,270,356	307,110,600	△ 109,159,756	△ 26.2
単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)	△ 109,159,756	△ 49,963,209	59,196,547	54.2
基 金 積 立 額 (H)	51,343,000	1,111,000	△ 50,232,000	△ 97.8
基 金 取 崩 し 額 (I)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 額 (G) + (H) - (I) (J)	△ 57,816,756	△ 48,852,209	8,964,547	15.5

前年度に比べ、歳入総額は7億2,248万円(△3.8%)の減、歳出総額は6億7,252万円(△3.6%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、2億5,714万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,996万円の赤字となっている。単年度収支額に基金積立額を加え、基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、4,885万円の赤字となっている。

当年度は12年連続で実質収支が黒字となった。この要因は主に、歳入で、前年度からの繰越金3億711万円を収入したことによるものである。

一方で、単年度収支は2年連続の赤字となっている。また、実質単年度収支は6年連続の赤字となっている。この要因は主に、被保険者の高齢化や医療の高度化等に伴い、県へ支払う事業費納付金において、被保険者一人当たりの事業費納付金が年々上昇していることによるものである。

なお、前年度と比較して歳入及び歳出が減少した主な要因は、被保険者数の減少等に伴う医療給付費とこれに対応する普通交付金の減少であるが、市は県より受ける普通交付金により医療給付費を支出する制度であることから、当該年度の収支に影響を及ぼすものではない。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	19,345,670,000	18,578,244,000	△ 767,426,000	△ 4.0
調 定 額	19,370,393,679	18,559,355,476	△ 811,038,203	△ 4.2
収 入 済 額	18,817,353,213	18,094,868,185	△ 722,485,028	△ 3.8
対 予 算 現 額	97.3	97.4	0.1	-
対 調 定 額	97.1	97.5	0.4	-
不 納 欠 損 額	81,776,768	57,279,077	△ 24,497,691	△ 30.0
収 入 未 済 額	471,263,698	407,208,214	△ 64,055,484	△ 13.6
予算に比し増・減(△)	△ 528,316,787	△ 483,375,815	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	3,469,606,941	3,243,661,005	△ 225,945,936	△ 6.5
現 年 課 税 分	3,353,548,293	3,151,378,222	△ 202,170,071	△ 6.0
滞 納 繰 越 分	116,058,648	92,282,783	△ 23,775,865	△ 20.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,803,296	1,830,225	26,929	1.5
国 庫 支 出 金	2,729,000	302,000	△ 2,427,000	△ 88.9
県 支 出 金	13,228,563,750	12,843,881,813	△ 384,681,937	△ 2.9
財 産 収 入	553,001	1,110,981	557,980	100.9
繰 入 金	1,650,544,649	1,656,034,181	5,489,532	0.3
繰 越 金	416,270,356	307,110,600	△ 109,159,756	△ 26.2
諸 収 入	47,282,220	40,937,380	△ 6,344,840	△ 13.4
合 計	18,817,353,213	18,094,868,185	△ 722,485,028	△ 3.8

歳入総額は、前年度に比べ7億2,248万円(△3.8%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税、県支出金で減少したことによるものである。

県支出金の減は主に、被保険者数の減少等に伴う保険給付費(歳出)の減少に伴い、普通交付金で減少したことによるものである。

① 国民健康保険税

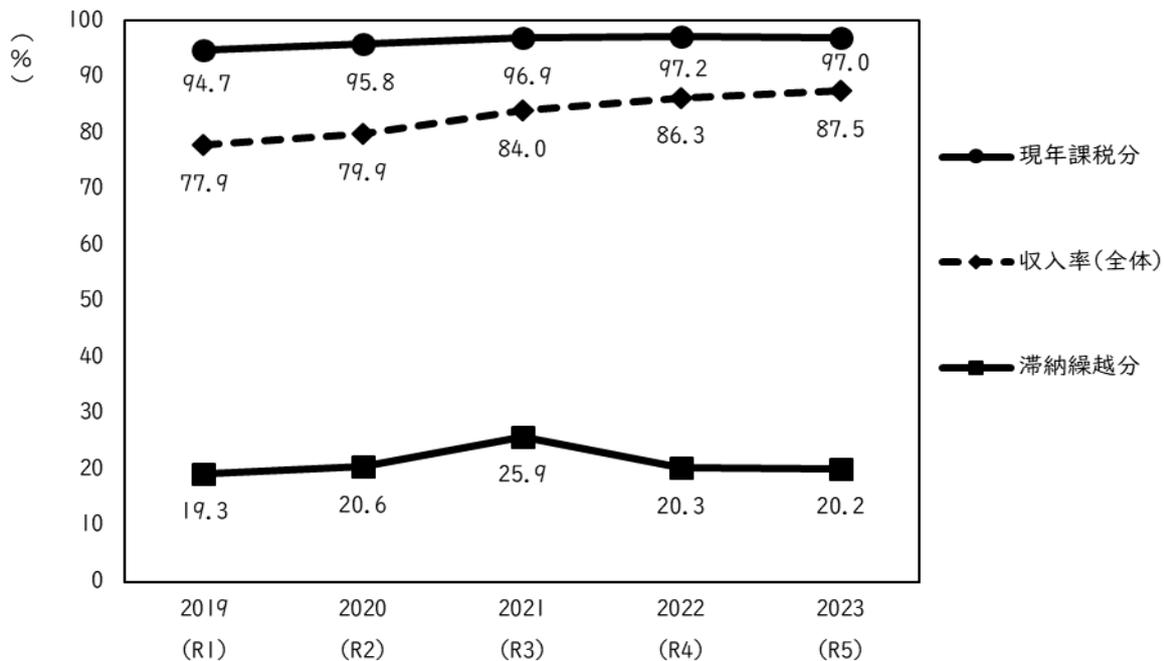
前年度に比べ2億2,594万円(△6.5%)の減となっている。これは主に、被保険者数の減少に伴い、現年課税分で減少したことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年課税分	3,249,592,755	3,151,378,222	97.0	806,600	0.0	97,407,933	3.0
滞納繰越分	457,697,412	92,282,783	20.2	56,353,960	12.3	309,060,669	67.5
合 計	3,707,290,167	3,243,661,005	87.5	57,160,560	1.5	406,468,602	11.0

収入率の推移



収入率は87.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。このうち、現年課税分は0.2ポイント低下し、滞納繰越分は0.1ポイント低下している。

不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
							増 減	増減率
現年課税	件数	0	1	0	2	4	2	100.0
	金額	0	538,900	0	178,600	806,600	628,000	351.6
滞納繰越	件数	860	1,086	1,095	895	722	△ 173	△ 19.3
	金額	97,505,542	120,427,123	94,755,426	81,235,855	56,353,960	△ 24,881,895	△ 30.6
合 計	件数	860	1,087	1,095	897	726	△ 171	△ 19.1
	金額	97,505,542	120,966,023	94,755,426	81,414,455	57,160,560	△ 24,253,895	△ 29.8

(注) 件数は、処分年度ごとに1人1件としている。

不納欠損処分は726件5,716万円で、前年度に比べ171件2,425万円(△29.8%)の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分の不納欠損額が減少したことによるものである。

減少した主な要因は、地方税法第15条の7第4項(執行停止)と地方税法第18条(消滅時効)による不納欠損額が減少したことによるものである。

収入未済額の状況

(単位 円・%)

区分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
						増減	増減率
現年課税	194,419,881	149,378,449	106,392,211	97,059,027	97,407,933	348,906	0.4
滞納繰越	759,838,080	630,003,519	475,987,049	373,301,061	309,060,669	△ 64,240,392	△ 17.2
合計	954,257,961	779,381,968	582,379,260	470,360,088	406,468,602	△ 63,891,486	△ 13.6

収入未済額は4億646万円で、前年度に比べ6,389万円(△13.6%)の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分で減少したことによるものである。

減少した主な要因は、従前より滞納整理が進み、調定額が減少したことに伴うものである。

② 繰入金

(単位 円・%)

区分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
基準内	1,570,619,490	1,575,224,709	4,605,219	0.3
保険基盤安定 制度繰入金	1,093,287,805	1,067,576,427	△ 25,711,378	△ 2.4
職員給与費等 繰入金	222,295,787	241,135,037	18,839,250	8.5
出産育児一時金繰入金	27,987,708	31,927,922	3,940,214	14.1
財政安定化支援事業繰入金	217,306,000	225,208,000	7,902,000	3.6
未就学児均等割保険税繰入金	9,742,190	8,944,036	△ 798,154	△ 8.2
産前産後保険税繰入金	0	433,287	433,287	皆増
基準外(その他繰入金)	79,925,159	80,809,472	884,313	1.1
福祉医療 波及分	79,925,159	80,809,472	884,313	1.1
一般会計繰入金小計	1,650,544,649	1,656,034,181	5,489,532	0.3
基金繰入金	0	0	0	-
合計	1,650,544,649	1,656,034,181	5,489,532	0.3

一般会計繰入金は、前年度に比べ548万円(0.3%)の増となっている。これは主に、保険基盤安定制度繰入金で減少したが、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金で増加したことによるものである。

③ 諸収入

前年度に比べ 634 万円（△13.4%）の減となっている。これは、延滞金（主に、一般被保険者延滞金）、雑入（主に、第三者行為による医療費返還金）で減少したことによるものである。

なお、収入未済額（資格喪失後療養給付費等返還金）は 73 万円で、前年度に比べ 16 万円（△18.1%）の減となっている。同返還金については、11 件 11 万円の不納欠損処分を行っている。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	19,345,670,000	18,578,244,000	△ 767,426,000	△ 4.0
支 出 済 額	18,510,242,613	17,837,720,794	△ 672,521,819	△ 3.6
対 予 算 現 額	95.7	96.0	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	835,427,387	740,523,206	△ 94,904,181	△ 11.4
対 予 算 現 額	4.3	4.0	△ 0.3	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
総 務 費	247,437,533	247,875,842	438,309	0.2	9,223,158
保 険 給 付 費	12,660,596,610	12,171,800,408	△ 488,796,202	△ 3.9	548,474,592
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,254,244,795	5,162,829,338	△ 91,415,457	△ 1.7	1,662
保 健 事 業 費	142,045,364	142,164,803	119,439	0.1	14,524,197
基 金 積 立 金	51,343,000	1,111,000	△ 50,232,000	△ 97.8	133,175,000
諸 支 出 金	154,575,311	111,939,403	△ 42,635,908	△ 27.6	34,624,597
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	18,510,242,613	17,837,720,794	△ 672,521,819	△ 3.6	740,523,206

歳出総額は、前年度に比べ 6 億 7,252 万円（△3.6%）の減となっている。これは主に、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金で減少したことによるものである。

① 保険給付費

(単位 件・円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
療養諸費	693,451	12,603,841,530	680,621	12,114,363,633	△ 489,477,897	△ 3.9
医療給付費	693,451	12,568,615,977	680,621	12,079,731,997	△ 488,883,980	△ 3.9
診療報酬審査支払手数料	(658,848)	35,225,553	(647,208)	34,631,636	△ 593,917	△ 1.7
出産育児諸費	101	42,001,933	98	47,911,204	5,909,271	14.1
出産育児一時金	101	41,981,563	98	47,891,884	5,910,321	14.1
審査支払手数料	(97)	20,370	(92)	19,320	△ 1,050	△ 5.2
葬祭諸費	223	11,150,000	183	9,150,000	△ 2,000,000	△ 17.9
その他給付費	124	3,603,147	88	375,571	△ 3,227,576	△ 89.6
結核医療付加金	14	4,891	77	38,625	33,734	689.7
傷病手当金	110	3,598,256	11	336,946	△ 3,261,310	△ 90.6
合 計	693,899	12,660,596,610	680,990	12,171,800,408	△ 488,796,202	△ 3.9

(注) 診療報酬審査支払手数料及び審査支払手数料の件数は、医療給付費及び出産育児一時金の件数と重複するため、合計に含まれていない。

保険給付費は、前年度に比べ4億8,879万円(△3.9%)の減となっている。これは主に、療養諸費で減少したことによるものである。

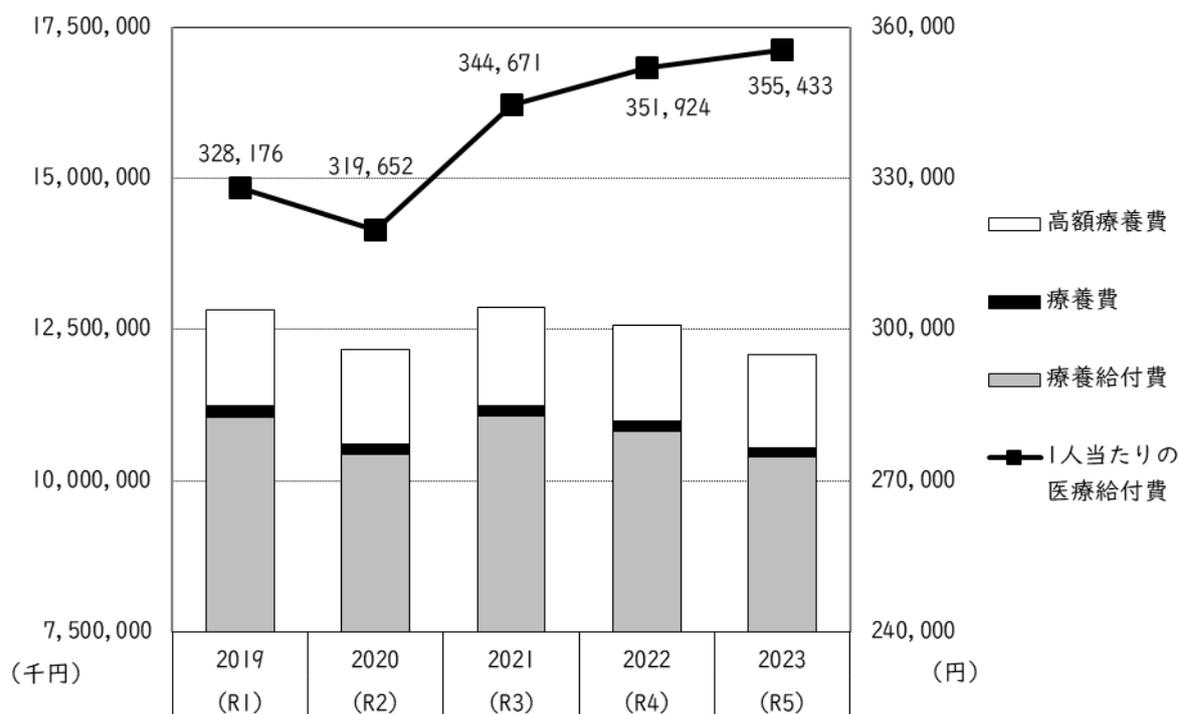
療養諸費は、前年度に比べ4億8,947万円(△3.9%)の減となっている。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

保険給付費の大半を占める医療給付費の状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
医療給付費	693,451	12,568,615,977	680,621	12,079,731,997	△ 488,883,980	△ 3.9
療養給付費	636,107	10,824,603,395	625,700	10,393,905,834	△ 430,697,561	△ 4.0
療養費	22,741	157,597,712	21,508	152,156,488	△ 5,441,224	△ 3.5
高額療養費	34,603	1,586,414,870	33,413	1,533,669,675	△ 52,745,195	△ 3.3

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増減額	増減率
医療給付費	(円)	12,568,615,977	12,079,731,997	△ 488,883,980	△ 3.9
被保険者数	(人)	35,714	33,986	△ 1,728	△ 4.8
1人当たり医療給付費	(円)	351,924	355,433	3,509	1.0



医療給付費は、前年度に比べ4億8,888万円(△3.9%)の減となっている。これは主に、療養給付費で減少したことによるものである。

1人当たりの医療給付費は、前年度に比べ3,509円(1.0%)の増となっている。これは主に、被保険者の高齢化や医療の高度化によるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般被保険者療養給付費	10,842,235,364	10,393,905,834	0	448,329,530
一般被保険者高額療養費	1,592,824,000	1,530,733,943	0	62,090,057
基金積立金	134,286,000	1,111,000	0	133,175,000

一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費は、当初予算額を上回る執行を見込み、確実に執行できるよう増額補正を行ったが、当該見込みを下回ったためである。

基金積立金は、収支状況を鑑み、決算剰余金に係る積立てを見送ったためである。

(5) 基金の状況

(単位 円)

区分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
国民健康保険財政調整基金	1,735,283,000	1,111,000	0	1,736,394,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額(出納整理期間中の処理を含む。)を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

2. 後期高齢者医療事業

当会計は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にして、公平でわかりやすいものにするために、平成20年4月に創設された後期高齢者医療事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増 減	増減率
被 保 険 者 数	27,114	28,307	29,487	1,180	4.2
保 険 料 額 (現年度分調定額)	2,553,900,643	2,633,619,698	2,677,901,739	44,282,041	1.7
1 人 当 たり 保 険 料 額	94,191	93,038	90,816	△ 2,222	△ 2.4

(注) 被保険者数は、各年度3月末現在である。

被保険者数は、前年度に比べ1,180人(4.2%)の増となっている。

保険料額(現年賦課分調定額)は、前年度に比べ4,428万円(1.7%)の増となり、1人当たり保険料額は、前年度に比べ2,222円(△2.4%)の減となっている。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	3,217,830,396	3,282,244,138	64,413,742	2.0
歳 出 (B)	3,213,386,119	3,279,975,013	66,588,894	2.1
歳入歳出差引額 (形式収支額)(A)-(B) (C)	4,444,277	2,269,125	△ 2,175,152	△ 48.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	4,444,277	2,269,125	△ 2,175,152	△ 48.9
前年度実質収支額 (F)	1,127,043	4,444,277	3,317,234	294.3
単年度収支額 (E)-(F) (G)	3,317,234	△ 2,175,152	△ 5,492,386	△ 165.6

前年度に比べ、歳入総額は6,441万円(2.0%)の増、歳出総額は6,658万円(2.1%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は、226万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、実質収支額226万円は令和6年4月以降に収納された保険料等であり、翌年度に精算することとされている。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,223,526,000	3,332,367,000	108,841,000	3.4
調 定 額	3,226,384,842	3,291,288,208	64,903,366	2.0
収 入 済 額	3,217,830,396	3,282,244,138	64,413,742	2.0
対 予 算 現 額	99.8	98.5	△ 1.3	-
対 調 定 額	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	370,016	251,231	△ 118,785	△ 32.1
収 入 未 済 額	8,184,430	8,792,839	608,409	7.4
予算に比し増・減(△)	△ 5,695,604	△ 50,122,862	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,629,579,799	2,677,058,996	47,479,197	1.8
現 年 課 税 分	2,626,427,324	2,672,766,862	46,339,538	1.8
滞 納 繰 越 分	3,152,475	4,292,134	1,139,659	36.2
使用料及び手数料	157,820	178,480	20,660	13.1
繰入金	573,104,087	596,061,708	22,957,621	4.0
繰越金	1,127,043	4,444,277	3,317,234	294.3
諸収入	13,861,647	4,500,677	△ 9,360,970	△ 67.5
合 計	3,217,830,396	3,282,244,138	64,413,742	2.0

歳入総額は、前年度に比べ6,441万円(2.0%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療保険料

主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ4,747万円(1.8%)の増となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	2,677,901,739	2,672,766,862	99.8	0	-	5,134,877	0.2
滞納繰越分	8,201,327	4,292,134	52.3	251,231	3.1	3,657,962	44.6
合 計	2,686,103,066	2,677,058,996	99.7	251,231	0.0	8,792,839	0.3

収入率は99.7%(前年度99.7%)で、前年度と同じであった。このうち、現年賦課分は99.8%(前年度99.7%)で、滞納繰越分は52.3%(前年度69.8%)であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	68	370,016	80	251,231	△ 118,785	△ 32.1

不納欠損処分は、80件 25万円で、前年度に比べ11万円(△32.1%)の減となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	7,192,374	5,134,877	△ 2,057,497	△ 28.6
滞納繰越分	992,056	3,657,962	2,665,906	268.7
合 計	8,184,430	8,792,839	608,409	7.4

収入未済額は879万円で、前年度に比べ60万円(7.4%)の増となっている。

② 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金(基準内)	573,104,087	596,061,708	22,957,621	4.0
保険基盤安定繰入金	478,930,731	511,390,937	32,460,206	6.8
事務費等繰入金	94,173,356	84,670,771	△ 9,502,585	△ 10.1

前年度に比べ2,295万円(4.0%)の増となっている。これは主に、保険基盤安定繰入金で増加したことによるものである。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,223,526,000	3,332,367,000	108,841,000	3.4
支 出 済 額	3,213,386,119	3,279,975,013	66,588,894	2.1
対 予 算 現 額	99.7	98.4	△ 1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	10,139,881	52,391,987	42,252,106	416.7
対 予 算 現 額	0.3	1.6	1.3	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
総 務 費	103,592,265	85,226,768	△ 18,365,497	△ 17.7	13,538,232
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,105,333,323	3,190,713,718	85,380,395	2.7	36,320,282
諸 支 出 金	4,460,531	4,034,527	△ 426,004	△ 9.6	2,033,473
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	3,213,386,119	3,279,975,013	66,588,894	2.1	52,391,987

歳出総額は、前年度に比べ6,658万円(2.1%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ8,538万円(2.7%)の増となっている。

3. 介護保険事業

当会計は、介護保険法及び伊丹市介護保険条例に基づき、伊丹市が保険者となり介護サービスを給付する事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増 減	増減率
第1号被保険者数	51,518	51,410	51,485	75	0.1
保 険 料 額 (現年賦課分調定額)	3,046,216,200	3,048,855,300	3,031,129,200	△ 17,726,100	△ 0.6
1 人 当 たり 保 険 料 額	59,129	59,305	58,874	△ 431	△ 0.7
保 険 給 付 費	14,046,037,064	14,742,757,057	15,646,710,017	903,952,960	6.1
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	272,643	286,768	303,908	17,140	6.0

(注) 第1号被保険者数は、各年度末現在数である。

第1号被保険者数は、前年度に比べ75人(0.1%)の増となっている。

保険料額(現年賦課分調定額ベース)は、前年度に比べ1,772万円(△0.6%)の減となり、1人当たり保険料額は、前年度に比べ431円(△0.7%)の減となっている。

保険給付費は、前年度に比べ9億395万円(6.1%)の増となり、1人当たり保険給付費は、前年度に比べ17,140円(6.0%)の増となっている。

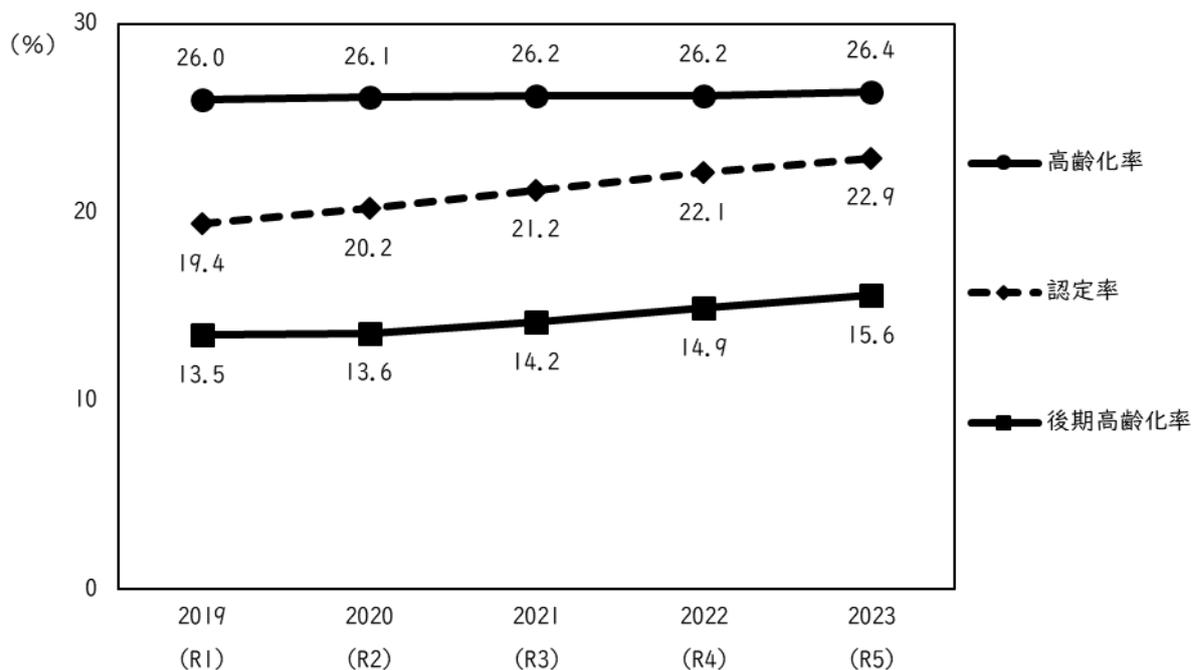
① 要介護認定

要介護認定の状況は、次のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増 減	増減率
要介護認定者 (A)	10,912	11,364	11,814	450	4.0
第1号被保険者 (B)	51,518	51,410	51,485	75	0.1
認 定 率 (A)/(B)	21.2	22.1	22.9	0.8	-

高齢化率及び認定率の推移



(注) 各率とも年度末現在。高齢化率(65歳以上)、後期高齢化率(75歳以上)は推計人口によっている。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	16,138,081,397	16,892,247,173	754,165,776	4.7
歳 出 (B)	16,019,272,524	16,733,379,455	714,106,931	4.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A)－(B) (C)	118,808,873	158,867,718	40,058,845	33.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	118,808,873	158,867,718	40,058,845	33.7
前年度実質収支額 (F)	186,220,628	118,808,873	△ 67,411,755	△ 36.2
単年度収支額 (E)－(F) (G)	△ 67,411,755	40,058,845	107,470,600	159.4

前年度に比べ、歳入総額は7億5,416万円(4.7%)の増、歳出総額は7億1,410万円(4.5%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1億5,886万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,005万円の黒字となっている。この要因は主に、歳入で、市債の発行により1億9,500万円を収入したことによるものである。

なお、国庫支出金(主に、介護給付費負担金)等は概算交付であり、精算により翌

年度に8,674万円の返還（国庫支出金、県支出金）及び1,807万円の追加交付（支払基金交付金）を予定している。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	16,169,452,000	17,027,847,000	858,395,000	5.3
調 定 額	16,161,392,397	16,914,345,593	752,953,196	4.7
収 入 済 額	16,138,081,397	16,892,247,173	754,165,776	4.7
対 予 算 現 額	99.8	99.2	△ 0.6	-
対 調 定 額	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	5,934,900	4,761,000	△ 1,173,900	△ 19.8
収 入 未 済 額	17,376,100	17,337,420	△ 38,680	△ 0.2
予算に比し増・減(△)	△ 31,370,603	△ 135,599,827	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
保 險 料	3,046,707,580	3,026,414,340	△ 20,293,240	△ 0.7
現 年 課 税 分	3,038,805,480	3,020,336,900	△ 18,468,580	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	7,902,100	6,077,440	△ 1,824,660	△ 23.1
使用料及び手数料	1,118,960	853,760	△ 265,200	△ 23.7
国 庫 支 出 金	3,739,838,001	3,908,737,223	168,899,222	4.5
支 払 基 金 交 付 金	4,105,808,944	4,362,216,420	256,407,476	6.2
県 支 出 金	2,175,354,048	2,261,550,974	86,196,926	4.0
財 産 収 入	261,788	277,752	15,964	6.1
繰 入 金	2,881,342,061	3,017,780,075	136,438,014	4.7
繰 越 金	186,220,628	118,808,873	△ 67,411,755	△ 36.2
諸 収 入	1,429,387	607,756	△ 821,631	△ 57.5
市 債	0	195,000,000	195,000,000	皆増
合 計	16,138,081,397	16,892,247,173	754,165,776	4.7

歳入総額は、前年度に比べ7億5,416万円(4.7%)の増となっている。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、市債で増加したことによるものである。

支払基金交付金の増は主に、介護給付費（歳出）の増加に伴い、介護給付費交付金（現年度分）で増加したことによるものである。

市債の増は、介護給付費（歳出）の増加に対応するため県財政安定化基金から貸付けを受けたためである。

① 保険料

前年度に比べ2,029万円(△0.7%)の減となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	3,031,129,200	3,020,336,900	99.6	0	-	10,792,300	0.4
滞納繰越分	17,383,560	6,077,440	35.0	4,761,000	27.4	6,545,120	37.7
合 計	3,048,512,760	3,026,414,340	99.3	4,761,000	0.2	17,337,420	0.6

収入率は99.3%(前年度99.2%)で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、現年賦課分は99.6%(前年度99.7%)、滞納繰越分は35.0%(前年度37.3%)であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	1,442	5,934,900	1,203	4,761,000	△1,173,900	△19.8

不納欠損処分は1,203件476万円で、前年度に比べ117万円(△19.8%)の減となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	10,049,820	10,792,300	742,480	7.4
滞納繰越分	7,326,280	6,545,120	△781,160	△10.7
合 計	17,376,100	17,337,420	△38,680	△0.2

収入未済額は1,733万円で、前年度に比べ3万円(△0.2%)の減となっている。

② 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,828,234,523	2,980,874,923	152,640,400	5.4
介護給付費負担金	2,828,234,523	2,980,874,923	152,640,400	5.4
国庫補助金	911,603,478	927,862,300	16,258,822	1.8
財政調整交付金	621,528,000	727,771,000	106,243,000	17.1
地域支援事業交付金	226,095,478	149,038,300	△ 77,057,178	△ 34.1
保険者機能強化推進交付金	31,693,000	21,187,000	△ 10,506,000	△ 33.1
保険者努力支援交付金	32,243,000	26,583,000	△ 5,660,000	△ 17.6
介護保険システム改修費 補助金	44,000	3,283,000	3,239,000	著増
合 計	3,739,838,001	3,908,737,223	168,899,222	4.5

前年度に比べ1億6,889万円(4.5%)の増となっている。これは主に、介護給付費(歳出)の増加に伴い介護給付費負担金(国庫負担金)、財政調整交付金(国庫補助金)で増加したことによるものである。

なお、地域支援事業交付金(国庫補助金)の減は、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業として一般会計に移管されたことによるものである。

③ 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金 (基準内)	2,472,743,061	2,582,713,075	109,970,014	4.4
介護・予防給付費負担金	1,841,571,953	1,954,673,127	113,101,174	6.1
職員給与費等事務費繰入金	192,253,633	199,565,301	7,311,668	3.8
認定事務費繰入金	124,656,945	146,898,283	22,241,338	17.8
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	64,363,045	66,214,303	1,851,258	2.9
地域支援事業繰入金(上記以外の事業)	47,998,785	8,247,561	△ 39,751,224	△ 82.8
低所得者保険料軽減繰入金	201,898,700	207,114,500	5,215,800	2.6
基金繰入金	408,599,000	435,067,000	26,468,000	6.5
合 計	2,881,342,061	3,017,780,075	136,438,014	4.7

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億997万円(4.4%)の増となっている。これは主に、介護給付費(歳出)等の増加に伴い介護・予防給付費負担金で増加したことによるものである。なお、地域支援事業繰入金(上記以外の事業)の減は、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業として一般会計に移管されたことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ2,646万円(6.5%)の増となっている。これは、

介護保険料の平準化を図るため、介護保険事業計画に基づく繰入れを行ったものである。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	16,169,452,000	17,027,847,000	858,395,000	5.3
支 出 済 額	16,019,272,524	16,733,379,455	714,106,931	4.5
対 予 算 現 額	99.1	98.3	△ 0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	150,179,476	294,467,545	144,288,069	96.1
対 予 算 現 額	0.9	1.7	0.8	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
			増減額	増減率	
総 務 費	318,406,088	351,051,006	32,644,918	10.3	19,568,994
保 険 給 付 費	14,742,757,057	15,646,710,017	903,952,960	6.1	264,874,983
地 域 支 援 事 業 費	764,356,708	572,647,559	△ 191,709,149	△ 25.1	7,585,441
基 金 積 立 金	45,621,000	278,000	△ 45,343,000	△ 99.4	142,000
諸 支 出 金	148,131,671	162,692,873	14,561,202	9.8	1,796,127
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	16,019,272,524	16,733,379,455	714,106,931	4.5	294,467,545

歳出総額は、前年度に比べ7億1,410万円(4.5%)の増となっている。これは主に、地域支援事業費、基金積立金で減少したが、保険給付費で増加したことによるものである。

① 保険給付費

前年度に比べ9億395万円(6.1%)の増となっている。保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
介護給付費	334,057	14,718,358,487	340,129	15,621,479,936	6,072	903,121,449	6.1
居宅サービス費	306,636	9,244,358,950	311,912	9,937,968,058	5,276	693,609,108	7.5
地域密着型介護サービス給付費	17,120	2,557,046,125	17,827	2,693,669,800	707	136,623,675	5.3
施設介護サービス給付費	10,301	2,916,953,412	10,390	2,989,842,078	89	72,888,666	2.5
市町村特別給付費	469	9,357,500	458	9,325,000	△ 11	△ 32,500	△ 0.3
審査支払手数料	290,930	15,041,070	307,642	15,905,081	16,712	864,011	5.7
合 計	-	14,742,757,057	-	15,646,710,017	-	903,952,960	6.1

介護給付費は、前年度に比べ6,072件9億312万円(6.1%)の増となっている。保険給付費の大半を占める介護給付費の状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
居宅サービス費	306,636	9,244,358,950	323,519	9,937,968,058	16,883	693,609,108	7.5
居宅介護サービス給付費	193,382	7,511,964,219	206,311	8,123,552,962	12,929	611,588,743	8.1
福祉用具購入費	831	25,941,074	843	30,005,696	12	4,064,622	15.7
住宅改修費	775	64,209,148	761	63,455,325	△ 14	△ 753,823	△ 1.2
介護支援サービス給付費	71,663	975,807,934	75,062	1,026,057,092	3,399	50,249,158	5.1
高額介護サービス給付費	30,364	386,472,969	31,195	417,842,680	831	31,369,711	8.1
高額医療合算介護サービス給付費	1,876	67,635,433	1,930	71,923,680	54	4,288,247	6.3
特定入所者介護サービス費	7,745	212,328,173	7,417	205,130,623	△ 328	△ 7,197,550	△ 3.4
地域密着型介護サービス給付費	17,120	2,557,046,125	17,827	2,693,669,800	707	136,623,675	5.3
施設介護サービス給付費	10,301	2,916,953,412	10,390	2,989,842,078	89	72,888,666	2.5
合 計	334,057	14,718,358,487	351,736	15,621,479,936	17,679	903,121,449	6.1

(注) 居宅サービス費、地域密着型介護サービス給付費は、介護給付、予防給付を合算したものである。

居宅サービス費は、前年度に比べ 16,883 件 6 億 9,360 万円 (7.5%) の増となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費、介護支援サービス給付費で増加したことによるものである。

地域密着型介護サービス給付費は、前年度に比べ 707 件 1 億 3,662 万円 (5.3%) の増となっている。

施設介護サービス給付費は、前年度に比べ 89 件 7,288 万円 (2.5%) の増となっている。

保険給付費は、要介護認定者数の増加及びサービス利用者数の増加に伴い、全体として増加した。

② 地域支援事業費

前年度に比べ 1 億 9,170 万円 (△25.1%) の減となっている。

これは主に、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業として一般会計に移管されたことによるものである。

地域支援事業費の推移は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
			増減額	増減率
介護予防・生活支援サービス事業費	498,384,099	525,238,945	26,854,846	5.4
一般介護予防事業費	16,520,264	4,475,484	△ 12,044,780	△ 72.9
包括的支援事業・任意事業費	249,452,345	42,933,130	△ 206,519,215	△ 82.8
合 計	764,356,708	572,647,559	△ 191,709,149	△ 25.1

(ア) 介護予防・生活支援サービス事業費

前年度に比べ 2,685 万円 (5.4%) の増となっている。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区分	2022 (R4)		2023 (R5)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
訪問型サービス	8,681	122,942,037	8,679	125,381,743	△ 2	2,439,706	2.0
通所型サービス	14,885	306,883,706	15,616	329,820,321	731	22,936,615	7.5
介護予防ケアマネジメント費	13,415	65,994,334	13,789	67,428,353	374	1,434,019	2.2
高額介護予防サービス費相当事業費	326	679,775	348	655,573	22	△ 24,202	△ 3.6
小 計	37,307	496,499,852	38,432	523,285,990	1,125	26,786,138	5.4
審査支払手数料	36,446	1,884,247	37,775	1,952,955	1,329	68,708	3.6
合 計	-	498,384,099	-	525,238,945	-	26,854,846	5.4

(イ) 一般介護予防事業費

前年度に比べ1,204万円(△72.9%)の減となっている。

(ウ) 包括的支援事業・任意事業費

前年度に比べ2億651万円(△82.8%)の減となっている。これは、事業の一部が重層的支援体制整備事業として一般会計に移管したことによるものである。

③ 不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
介護サービス等諸費	15,376,813,320	15,131,713,576	0	245,099,744

介護サービス等諸費は、サービス利用が見込みを下回ったためである。

(5) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
介護給付費等準備基金	434,789,000	278,000	435,067,000	0

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額、処分額(出納整理期間中の処理を含む。)を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

給付のため準備基金を取り崩したことにより、当年度末の残高は0円となっている。

4. 財産区(鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区)

地方自治法第294条第3項による財産区(鴻池財産区・荒牧財産区・新田中野財産区)の会計については、次のとおりである。

(1) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 (A)	鴻池財産区	11,461,567	10,830,885	△ 630,682	△ 5.5
	荒牧財産区	13,583,994	15,126,429	1,542,435	11.4
	新田中野財産区	11,115,563	10,189,367	△ 926,196	△ 8.3
歳 出 (B)	鴻池財産区	11,332,287	10,723,576	△ 608,711	△ 5.4
	荒牧財産区	13,468,619	15,014,431	1,545,812	11.5
	新田中野財産区	11,013,557	10,073,699	△ 939,858	△ 8.5
歳入歳出差引額 (形式収支額・実質収支額) (C) (A) - (B)	鴻池財産区	129,280	107,309	△ 21,971	△ 17.0
	荒牧財産区	115,375	111,998	△ 3,377	△ 2.9
	新田中野財産区	102,006	115,668	13,662	13.4
前年度実質収支額 (D)	鴻池財産区	109,277	129,280	20,003	18.3
	荒牧財産区	507,067	115,375	△ 391,692	△ 77.2
	新田中野財産区	80,699	102,006	21,307	26.4
単年度収支額 (C) - (D) (E)	鴻池財産区	20,003	△ 21,971	△ 41,974	△ 209.8
	荒牧財産区	△ 391,692	△ 3,377	388,315	99.1
	新田中野財産区	21,307	13,662	△ 7,645	△ 35.9

各会計とも、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、新田中野財産区が黒字、鴻池財産区及び荒牧財産区が赤字となっている。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	11,938,000	12,099,000	161,000	1.3
	荒牧財産区	15,205,000	16,054,000	849,000	5.6
	新田中野財産区	12,075,000	11,288,000	△ 787,000	△ 6.5
調定額	鴻池財産区	11,461,567	10,830,885	△ 630,682	△ 5.5
	荒牧財産区	13,583,994	15,126,429	1,542,435	11.4
	新田中野財産区	11,115,563	10,189,367	△ 926,196	△ 8.3
収入済額	鴻池財産区	11,461,567	10,830,885	△ 630,682	△ 5.5
	荒牧財産区	13,583,994	15,126,429	1,542,435	11.4
	新田中野財産区	11,115,563	10,189,367	△ 926,196	△ 8.3
対予算現額	鴻池財産区	96.0	89.5	△ 6.5	-
	荒牧財産区	89.3	94.2	4.9	-
	新田中野財産区	92.1	90.3	△ 1.8	-
対調定額	鴻池財産区	100.0	100.0	0.0	-
	荒牧財産区	100.0	100.0	0.0	-
	新田中野財産区	100.0	100.0	0.0	-
予算に比し増・減(△)	鴻池財産区	△ 476,433	△ 1,268,115	-	-
	荒牧財産区	△ 1,621,006	△ 927,571	-	-
	新田中野財産区	△ 959,437	△ 1,098,633	-	-

(注)各年度・各会計とも、不納欠損額、収入未済額はなかった。

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	鴻池財産区	0	0	0	-
	荒牧財産区	0	0	0	-
	新田中野財産区	3,220,000	1,380,000	△ 1,840,000	△ 57.1
財産収入	鴻池財産区	158,290	301,605	143,315	90.5
	荒牧財産区	547,927	1,061,054	513,127	93.6
	新田中野財産区	128,864	247,361	118,497	92.0
繰入金	鴻池財産区	11,194,000	10,400,000	△ 794,000	△ 7.1
	荒牧財産区	12,529,000	13,950,000	1,421,000	11.3
	新田中野財産区	7,686,000	8,460,000	774,000	10.1
繰越金	鴻池財産区	109,277	129,280	20,003	18.3
	荒牧財産区	507,067	115,375	△ 391,692	△ 77.2
	新田中野財産区	80,699	102,006	21,307	26.4
合 計	鴻池財産区	11,461,567	10,830,885	△ 630,682	△ 5.5
	荒牧財産区	13,583,994	15,126,429	1,542,435	11.4
	新田中野財産区	11,115,563	10,189,367	△ 926,196	△ 8.3

鴻池財産区における歳入総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、繰入金で減少したことによるものである。

荒牧財産区における歳入総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、繰入金で増加したことによるものである。

新田中野財産区における歳入総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、使用料及び手数料（墓地使用料）で減少したことによるものである。

(3) 歳出

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	11,938,000	12,099,000	161,000	1.3
	荒牧財産区	15,205,000	16,054,000	849,000	5.6
	新田中野財産区	12,075,000	11,288,000	△ 787,000	△ 6.5
支出済額	鴻池財産区	11,332,287	10,723,576	△ 608,711	△ 5.4
	荒牧財産区	13,468,619	15,014,431	1,545,812	11.5
	新田中野財産区	11,013,557	10,073,699	△ 939,858	△ 8.5
対予算現額	鴻池財産区	94.9	88.6	△ 6.3	-
	荒牧財産区	88.6	93.5	4.9	-
	新田中野財産区	91.2	89.2	△ 2.0	-
不用額	鴻池財産区	605,713	1,375,424	769,711	127.1
	荒牧財産区	1,736,381	1,039,569	△ 696,812	△ 40.1
	新田中野財産区	1,061,443	1,214,301	152,858	14.4
対予算現額	鴻池財産区	5.1	11.4	6.3	-
	荒牧財産区	11.4	6.5	△ 4.9	-
	新田中野財産区	8.8	10.8	2.0	-

(注)各年度・各会計とも、翌年度繰越額はなかった。

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	対前年度		不用額 (R5)
				増減額	増減率	
総務費	鴻池財産区	5,835,437	5,226,346	△ 609,091	△ 10.4	1,274,654
	荒牧財産区	2,242,348	3,514,014	1,271,666	56.7	938,986
	新田中野財産区	8,982,929	8,042,282	△ 940,647	△ 10.5	1,113,718
繰出金	鴻池財産区	5,496,850	5,497,230	380	0.0	770
	荒牧財産区	11,226,271	11,500,417	274,146	2.4	583
	新田中野財産区	2,030,628	2,031,417	789	0.0	583
予備費	鴻池財産区	-	-	-	-	100,000
	荒牧財産区	-	-	-	-	100,000
	新田中野財産区	-	-	-	-	100,000
合 計	鴻池財産区	11,332,287	10,723,576	△ 608,711	△ 5.4	1,375,424
	荒牧財産区	13,468,619	15,014,431	1,545,812	11.5	1,039,569
	新田中野財産区	11,013,557	10,073,699	△ 939,858	△ 8.5	1,214,301

鴻池財産区における歳出総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、総務費（主に、他市視察研修に伴う旅費）で減少したことによるものである。

荒牧財産区における歳出総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、総務費（主に、他市視察研修に伴う旅費）で増加したことによるものである。

新田中野財産区における歳出総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、総務費（主に、基金積立金）で減少したことによるものである。

(4) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
鴻池財産区基金	470,144,000	411,000	10,400,000	460,155,000
荒牧財産区基金	1,654,892,000	1,177,000	13,950,000	1,642,119,000
新田中野財産区基金	385,558,000	1,255,000	8,460,000	378,353,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

IV. 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産と普通財産をまとめると、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,749,000.19	527.97	1,749,528.16	615,111.47	795.34	615,906.81
普通財産	70,544.74	△332.37	70,212.37	4,756.30	△2,411.14	2,345.16
合 計	1,819,544.93	195.60	1,819,740.53	619,867.77	△1,615.80	618,251.97

土地（行政財産）及び建物（行政財産）の増加の主な要因は、公営住宅の代物弁済による取得、すずはら地区交流センターの新築によるものである。土地（普通財産）の減少の主な要因は、旧東緑ヶ丘センター跡地の売却によるものである。建物（普通財産）の減少の要因は、旧保健センターの解体によるものである。

(2) 有価証券

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、年度中の増減はなかった。

(単位 円)

区 分	金 額
株式会社サンテレビジョン株券	900,000
伊丹シティホテル株式会社株券	250,000,000
株式会社アリオ株券	30,000,000
株式会社ベイ・コミュニケーションズ株券	40,000,000
合 計	320,900,000

(注) 株式会社への出資で、株券の不発行となっているものは「(3)出資による権利」の項目に記載している。

(3) 出資による権利

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
兵庫県農業信用基金協会出資金	930,000
兵庫県信用保証協会出資・出捐金	118,210,000
兵庫県住宅供給公社出資金	1,000,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	1,600,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	10,340,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	300,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,409,587
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団出資金	4,000,000
公益財団法人柿衛文庫出捐金	30,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000
公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団出資金	310,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	9,190,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,783,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	4,500,000
阪神友愛食品株式会社出資金	2,350,000
伊丹まち未来株式会社出資金	396,950,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	29,042,100
地方公共団体金融機構出資金	16,000,000
合 計	939,904,687

公益社団法人ひょうご農林機構出資金が、前年度末に比べ減少している。これは、当該機構が農業後継者育成事業積立資産に積立っていた出資金を、事業の実施のために取り崩したことにより、出資金に係る権利が267,321円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第238条第1項第7号に規定する「出資による権利」には該当しない公営企業への出資金については、下記のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
伊丹市水道事業出資金	3,881,584,485
伊丹市下水道事業出資金	300,000,000
伊丹市交通事業出資金	528,400,000
伊丹市病院事業出資金	82,820,000
合 計	4,792,804,485

以上の有価証券、出資による権利証書は、令和6年6月28日実施の証券監査時に保管明細、増減等の説明を受けるとともに現物確認を行った。

(4) 無体財産権

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、前年度に比べ 6 件の減となっている。これは住民基本台帳システム、外国人登録システム、税務情報システム、国民健康保険税システム、国民年金システム、財務情報システムに係る著作権である。

無体財産権の内訳はこども文化科学館のプラネタリウム番組 41 件及びシティプロモーション動画 36 件の著作権である。

(5) 物 権

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、年度中の増減はなかった。この内容は、伊丹機械式自転車駐車場の地上権である。

(6) 山 林

該当事項がなかった。

(7) 動 産

該当事項がなかった。

(8) 財産の信託の受益権

該当事項がなかった。

2. 重要物品

前年度末の 1,690 点に年度中の増 (64 点) と減 (59 点) を加減し、当年度末の現在高は 1,695 点である。

物品の管理については、現物を正確に把握し、それに基づき備品台帳を整備することが必要である。今後も引き続き、適正な管理を望むものである。

3. 債 権

当年度末の債権現在高は 17 億 8,439 万円で、前年度末に比べ 822 万円の減となっている。これは主に、個人市民税（特別徴収分）で増加したが、兵庫県住宅供給公社貸付金で減少したことによるものである。

債権は、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであって、確実な管理と回収を望むものである。

(単位 円)

区 分	金 額
奨学金貸付金	7,128,000
兵庫県住宅供給公社貸付金	249,692,986
個人市民税（特別徴収分）	1,515,987,700
生活保護費返還金	11,585,307
合 計	1,784,393,993

4. 基 金

基金について、提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書等と照合した結果、符合して相違なかった。

(単位 円)

区 分	前年度末	当年度中増減額		当年度末
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	5,891,568,000	2,571,543,000	0	8,463,111,000
公 債 管 理 基 金	11,478,168,000	1,454,607,000	1,255,000	12,931,520,000
一 般 職 員 退 職 手 当 基 金	3,130,055,000	686,369,000	0	3,816,424,000
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	4,100,146,000	771,017,000	670,848,000	4,200,315,000
国 際 ・ 平 和 基 金	116,943,000	1,580,000	1,375,000	117,148,000
み ど り 環 境 基 金	245,725,000	10,149,000	11,009,000	244,865,000
健 康 福 祉 基 金	365,700,000	12,210,000	3,473,000	374,437,000
子 育 て 支 援 基 金	74,555,000	20,870,000	42,958,000	52,467,000
に ぎ わ い 創 出 基 金	164,764,000	20,925,000	19,891,000	165,798,000
安 全 安 心 ま ち づ くり 基 金	489,712,000	227,942,000	5,742,000	711,912,000
教 育 振 興 基 金	54,232,000	10,479,000	8,075,000	56,636,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,735,283,000	1,111,000	0	1,736,394,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	434,789,000	278,000	435,067,000	0
鴻 池 財 産 区 基 金	470,144,000	411,000	10,400,000	460,155,000
荒 牧 財 産 区 基 金	1,654,892,000	1,177,000	13,950,000	1,642,119,000
新 田 中 野 財 産 区 基 金	385,558,000	1,255,000	8,460,000	378,353,000
土 地 開 発 基 金	1,001,445,000	779,000	0	1,002,224,000
合 計	31,793,679,000	5,792,702,000	1,232,503,000	36,353,878,000

- (注) 1. 当年度中増減額の増加には、令和4年度の出納整理期間に積立等を行った財政調整基金1,356,051,000円、公債管理基金1,338,361,000円、一般職員退職手当基金6,720,000円、公共施設等整備保全基金350,157,000円、国際・平和基金459,000円、みどり環境基金1,308,000円、健康福祉基金6,753,000円、子育て支援基金8,866,000円、にぎわい創出基金4,614,000円、安全安心まちづくり基金220,406,000円、教育振興基金5,626,000円を含む。
2. 当年度中増減額の減少には、令和4年度の出納整理期間に処分を行った公債管理基金1,255,000円、公共施設等整備保全基金670,848,000円、にぎわい創出基金303,000円、教育振興基金673,000円を含む。

3. 上記金額以外に令和5年度の出納整理期間において、財政調整基金1,641,860,000円、国際・平和基金818,000円、みどり環境基金2,665,000円、健康福祉基金30,858,000円、子育て支援基金8,284,000円、にぎわい創出基金4,200,000円、安全安心まちづくり基金6,475,000円、教育振興基金3,565,000円の積立てを行っている。
4. 上記金額以外に令和5年度の出納整理期間において、公債管理基金1,526,517,000円、一般職員退職手当基金34,955,000円、公共施設等整備保全基金261,380,000円、国際・平和基金64,000円、みどり環境基金2,968,000円、健康福祉基金5,735,000円、子育て支援基金33,000円、にぎわい創出基金16,598,000円、安全安心まちづくり基金2,357,000円、教育振興基金827,000円を処分している。

基金の年度末現在高は363億5,387万円で、前年度に比べ45億6,019万円の増となっている。内訳は、一般会計（主に、財政調整基金）で50億2,384万円の増、特別会計（主に、介護給付費等準備基金）で4億6,364万円の減となっている。

当年度の運用の状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	前年度末	当年度中増減額	当年度末
現 金	22,844,106,494	3,470,587,654	26,314,694,148
有 価 証 券	8,502,142,390	998,873,586	9,501,015,976
土 地	447,430,116	90,737,760	538,167,876
合 計	31,793,679,000	4,560,199,000	36,353,878,000

V. 基金運用状況

I. 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

(1) 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 (A)	年度中運用状況			当年度末現在高 (A)+(D)
		取得額 (B)	売払額 (C)	当年度増減額 (D)= (B)-(C)	
基金一括運用	554,014,884			△ 89,958,760	464,056,124
土 地	447,430,116	349,382,504	258,644,744	90,737,760	538,167,876
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	447,430,116	347,344,044	258,644,744	88,699,300	536,129,416
道路用地 (緑ヶ丘中央線)	0	2,038,460	0	2,038,460	2,038,460
合 計	1,001,445,000			779,000	1,002,224,000

(注) 端数整理のため当年度増減額のうち、681円については一般財源を積み立てている。

(2) 土地取得及び売払状況

(単位 m²・円)

用地名	前年度末現在高		当年度中取得額		当年度中売払額		当年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	686.91	447,430,116 (50,868,360)	747.12	347,344,044 (85,713,056)	379.26	258,644,744	1,054.77	536,129,416 (99,442,891)
道路用地 (緑ヶ丘中央線)	0.00	0 (0)	8.98	2,038,460 (0)	0.00	0	8.98	2,038,460 (0)
合計	686.91	447,430,116 (50,868,360)	756.10	349,382,504 (85,713,056)	379.26	258,644,744	1,063.75	538,167,876 (99,442,891)

(注) () 内数値は、未払額を表している。

(3) 基金運用による収益金明細

(単位 円)

区 分	収益金 (利子)	摘 要
土地による運用	487,544	都市計画道路用地 (山田伊丹線)
有価証券等による運用	290,775	令和5年4月1日～令和6年3月31日
合 計	778,319	

6 監 301-1-036A4

この印刷物は、再生紙を使用しています。